

令和7年度小松市予算に関する説明書

(2025年度)

一 般 会 計

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

介 護 保 険 事 業

公 債 管 理

産 業 団 地 事 業

後 期 高 齢 者 医 療

企 業 会 計

水 道 事 業

下 水 道 事 業

国民健康保険小松市民病院事業

目 次

	頁
一 般 会 計	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	4
3 歳 出	92
給与費明細書	198
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末ま での支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額 等に関する調書	206
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年 度末における現在高の見込みに関する調書	212
国民健康保険事業特別会計	215
介護保険事業特別会計	245
公債管理特別会計	275
産業団地事業特別会計	283
後期高齢者医療特別会計	291
水道事業会計	313
下水道事業会計	337
国民健康保険小松市民病院事業会計	359

会 計 別 予 算

現 計 整 理 表

(単位千円)

会 計 名		当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補 正	補 正	補 正	補 正	補 正	補 正	補 正
			累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
一 般 会 計		53,810,000							
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,907,900							
	介 護 保 険 事 業	10,646,000							
	公 債 管 理	6,352,200							
	産 業 団 地 事 業	276,800							
	後 期 高 齢 者 医 療	2,033,200							
	小 計	28,216,100							
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	3,802,300							
	下 水 道 事 業	11,865,800							
	国 民 健 康 保 険 小 松 市 民 病 院 事 業	13,056,000							
	小 計	28,724,100							
合 計		110,750,200							

一般会計歳入歳出予算に関する説明書

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市税	17,620,000	16,470,000	1,150,000
2 地方譲与税	392,000	378,000	14,000
3 利子割交付金	18,000	9,000	9,000
4 配当割交付金	90,000	79,000	11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	155,000	112,000	43,000
6 法人事業税交付金	318,000	274,000	44,000
7 地方消費税交付金	2,917,000	2,871,000	46,000
8 ゴルフ場利用税交付金	56,000	58,000	△2,000
9 環境性能割交付金	58,000	53,000	5,000
10 国有提供施設等所在市助成交付金	318,000	305,000	13,000
11 地方特例交付金	125,000	615,000	△490,000
12 地方交付税	8,650,000	8,300,000	350,000
13 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△1,000
14 分担金及び負担金	105,351	114,847	△9,496
15 使用料及び手数料	686,127	691,542	△5,415
16 国庫支出金	11,033,007	9,354,636	1,678,371
17 県支出金	4,766,222	3,886,068	880,154
18 財産収入	134,642	150,626	△15,984
19 寄附金	606,002	312,402	293,600
20 繰入金	969,522	2,392,236	△1,422,714
21 繰越金	1	1	0
22 諸収入	780,826	666,442	114,384
23 市債	4,001,300	4,546,200	△544,900
歳入合計	53,810,000	51,650,000	2,160,000

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	千円 361,222	千円 362,512	千円 △1,290
2 総務費	5,019,652	4,150,098	869,554
3 民生費	19,954,916	19,422,837	532,079
4 衛生費	3,234,203	2,892,971	341,232
5 労働費	18,830	30,420	△11,590
6 農林水産業費	1,237,026	1,151,412	85,614
7 商工費	1,004,458	2,011,704	△1,007,246
8 土木費	6,306,346	6,132,747	173,599
9 消防費	1,891,234	1,752,480	138,754
10 教育費	8,863,963	8,160,219	703,744
11 災害復旧費	466,750	155,500	311,250
12 公債費	5,441,400	5,417,100	24,300
13 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	53,810,000	51,650,000	2,160,000

[illegible]

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 款 市税	17,620,000	16,470,000	1,150,000
1 項 市民税	8,070,000	7,320,000	750,000
1 目 個人	6,430,000	5,710,000	720,000
2 目 法人	1,640,000	1,610,000	30,000
2 項 固定資産税	7,460,000	7,050,000	410,000
1 目 固定資産税	7,433,000	7,029,000	404,000
2 目 国有資産等所在市交付金	27,000	21,000	6,000
3 項 軽自動車税	364,000	350,000	14,000
1 目 環境性能割	25,000	20,000	5,000
2 目 種別割	339,000	330,000	9,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	6,390,000	個人市民税 6,390,000 計 6,455,000×99.00% 1. 均等割額 177,000 2. 所得割額 6,278,000
2 滞納繰越分	40,000	個人市民税滞納繰越 40,000
1 現年課税分	1,639,000	法人市民税 1,639,000 計 1,648,000×99.50% 1. 均等割額 326,000 2. 法人税割額 1,322,000
2 滞納繰越分	1,000	法人市民税滞納繰越 1,000
1 現年課税分	7,397,000	固定資産税 7,397,000 計 7,472,000×99.00% 1. 土地課税額 2,075,000 2. 家屋課税額 3,596,000 3. 償却資産課税額 1,801,000
2 滞納繰越分	36,000	固定資産税滞納繰越 36,000
1 現年課税分	27,000	交付金 27,000
1 環境性能割	25,000	環境性能割 25,000
1 現年課税分	337,000	種別割 337,000 計 343,000×98.50% 1. 原動機付自転車及び小型特殊自動車 9,100 2. 軽二輪及び二輪の小型自動車 14,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 項 市たばこ税	710,000	740,000	△30,000
1 目 市たばこ税	710,000	740,000	△30,000
5 項 入湯税	40,000	45,000	△5,000
1 目 入湯税	40,000	45,000	△5,000
6 項 都市計画税	976,000	965,000	11,000
1 目 都市計画税	976,000	965,000	11,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		3. 三輪及び四輪以上の軽自動車	319,900
2 滞納繰越分	2,000	種別割滞納繰越	2,000
1 現年課税分	710,000	市たばこ税	710,000
1 現年課税分	40,000	入湯税	40,000
		計 40,000×100.00%	
		1. 宿泊客	39,000
		2. 日帰り客	1,000
1 現年課税分	970,000	都市計画税	970,000
		計 982,000×98.80%	
		1. 土地課税額	412,000
		2. 家屋課税額	570,000
2 滞納繰越分	6,000	都市計画税滞納繰越	6,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 款 地方譲与税	392, 000	378, 000	14, 000
1 項 地方揮発油譲与税	79, 000	80, 000	△1, 000
1 目 地方揮発油譲与税	79, 000	80, 000	△1, 000
2 項 自動車重量譲与税	256, 000	251, 000	5, 000
1 目 自動車重量譲与税	256, 000	251, 000	5, 000
3 項 森林環境譲与税	46, 000	42, 000	4, 000
1 目 森林環境譲与税	46, 000	42, 000	4, 000
4 項 航空機燃料譲与税	11, 000	5, 000	6, 000
1 目 航空機燃料譲与税	11, 000	5, 000	6, 000

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	79, 000	地方揮発油譲与税 79, 000
1 自動車重量譲与税	256, 000	自動車重量譲与税 256, 000
1 森林環境譲与税	46, 000	森林環境譲与税 46, 000
1 航空機燃料譲与税	11, 000	航空機燃料譲与税 11, 000

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 款 利子割交付金	18,000	9,000	9,000
1 項 利子割交付金	18,000	9,000	9,000
1 目 利子割交付金	18,000	9,000	9,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	18,000	利子割交付金 18,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 款 株式等譲渡所得割交付金	155,000	112,000	43,000
1 項 株式等譲渡所得割交付金	155,000	112,000	43,000
1 目 株式等譲渡所得割交付金	155,000	112,000	43,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	155,000	株式等譲渡所得割交付金 155,000

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 款 法人事業税交付金	318,000	274,000	44,000
1 項 法人事業税交付金	318,000	274,000	44,000
1 目 法人事業税交付金	318,000	274,000	44,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	318,000	法人事業税交付金 318,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7 款 地方消費税交付金	2,917,000	2,871,000	46,000
1 項 地方消費税交付金	2,917,000	2,871,000	46,000
1 目 地方消費税交付金	2,917,000	2,871,000	46,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方消費税交	2,917,000	地方消費税交付金（一般財源分）1,326,000
付金		地方消費税交付金（社会保障財源分）1,591,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
8 款 ゴルフ場利用税交付金	56,000	58,000	△2,000
1 項 ゴルフ場利用税交付金	56,000	58,000	△2,000
1 目 ゴルフ場利用税交付金	56,000	58,000	△2,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用 税交付金	56,000	ゴルフ場利用税交付金 56,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
9 款 環境性能割交付金	58,000	53,000	5,000
1 項 環境性能割交付金	58,000	53,000	5,000
1 目 環境性能割交付金	58,000	53,000	5,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 環境性能割交付金	58,000	環境性能割交付金 58,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 0 款 国有提供施設等所在市助成交付金	318, 000	305, 000	13, 000
1 項 国有提供施設等所在市助成交付金	318, 000	305, 000	13, 000
1 目 国有提供施設等所在市助成交付金	318, 000	305, 000	13, 000

節		説 明
区 分	金 額	
1 国有提供施設等所在市助成交付金	318, 000	国有提供施設等所在市助成交付金 318, 000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 1 款 地方特例交付金	125, 000	615, 000	△490, 000
1 項 地方特例交付金	107, 000	600, 000	△493, 000
1 目 地方特例交付金	107, 000	600, 000	△493, 000
2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18, 000	15, 000	3, 000
1 目 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18, 000	15, 000	3, 000

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	107, 000	減収補填特例交付金 107, 000
1 新型コロナウ イルス感染症 対策地方税減 収補填特別交 付金	18, 000	固定資産税減収補填特別交付金 18, 000

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 2 款 地方交付税	8,650,000	8,300,000	350,000
1 項 地方交付税	8,650,000	8,300,000	350,000
1 目 地方交付税	8,650,000	8,300,000	350,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	8,650,000	普通交付税 7,850,000 特別交付税 800,000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 3 款 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△1,000
1 項 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△1,000
1 目 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△1,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 交通安全対策 特別交付金	10,000	交通安全対策特別交付金 10,000

1 4 款 分担金及び負担金

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 4 款 分担金及び負担金	105, 351	114, 847	△9, 496
1 項 分担金	20, 740	19, 965	775
1 目 農林水産業費分担金	20, 740	19, 965	775
2 項 負担金	84, 611	94, 882	△10, 271
1 目 民生費負担金	80, 436	90, 707	△10, 271
3 目 教育費負担金	4, 175	4, 175	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業費分担金	20, 740	県単土地改良費 3, 040 市単土地改良費 9, 000 県営土地改良費 4, 200 土地改良調査設計費 150 土地改良施設維持管理適正化費 800 水利施設改修費 3, 550
1 社会福祉費負担金	36, 300	老人ホーム入所措置費 36, 300
2 児童福祉費負担金	44, 136	助産施設措置費 100 未熟児養育医療給付費 1, 323 私立保育所入所費 16, 000 私立保育所入所費（滞納繰越分） 130 公立こども園等入所費 26, 500 日本スポーツ振興センター負担金 83
1 保健体育費負担金	4, 175	日本スポーツ振興センター負担金 4, 175

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 5 款 使用料及び手数料	686, 127	691, 542	△5, 415
1 項 使用料	380, 891	385, 903	△5, 012
1 目 総務使用料	73, 590	70, 368	3, 222
2 目 民生使用料	54	66	△12
3 目 衛生使用料	12, 418	21, 508	△9, 090
4 目 農林水産業使用料	1, 144	1, 144	0
5 目 商工使用料	6, 799	6, 943	△144

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理使用料	73, 584	庁舎等使用料 3, 019 敷地等使用料 1, 143 法定外公共物使用料 3, 100 行政財産使用料 14, 004 商業テナント使用料 1, 117 デジタル通信センター使用料 51, 200 デジタル通信センター使用料（滞納繰越分） 1
2 戸籍住民基本台帳使用料	6	敷地等使用料 6
1 社会福祉使用料	2	敷地等使用料 2
2 児童福祉使用料	52	敷地等使用料 52
1 保健衛生使用料	12, 400	墓所永代使用料 12, 400
2 環境対策使用料	18	敷地等使用料 18
1 農業使用料	582	敷地等使用料 60 道の駅「こまつ木場潟」農園使用料 210 こまつ食彩工房使用料 312
2 林業使用料	5	敷地等使用料 5
3 水産業使用料	557	漁港占用料 542 敷地等使用料 15
1 商工使用料	6, 799	敷地等使用料 1, 696 商業テナント使用料 298

15款 使用料及び手数料

(単位千円)

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		こまつビジネス創造プラザ使用料 3,735 「安宅の関」こまつ勧進帳の里使用料 1,070
1 道路橋りょう 使用料	46,004	道路占用料 46,000 土木施設使用料 4
2 河川使用料	14	敷地等使用料 14
3 都市計画使用 料	4,630	敷地等使用料 3,120 公園使用料 1,510
4 下水道使用料	9,305	千木野地域下水道使用料 7,500 千木野地域下水道使用料（滞納繰越分） 38 市営住宅等地域下水道使用料 1,687 市営住宅等地域下水道使用料（滞納繰越分） 80
5 飛行場使用料	528	敷地等使用料 528
6 住宅使用料	137,533	市営住宅等使用料 130,000 市営住宅等使用料（滞納繰越分） 2,000 市営住宅等駐車場使用料 5,250 市営住宅等駐車場使用料（滞納繰越分） 80 敷地等使用料 203
1 消防使用料	12	庁舎等使用料 12
1 小学校使用料	193	敷地等使用料 193
2 中学校使用料	190	敷地等使用料 190
3 高等学校使用 料	54,625	高等学校授業料 54,600 敷地等使用料 25
4 社会教育使用 料	32,929	敷地等使用料 283 芦城公園茶室使用料 374 こども絵本館分館使用料 150 ひととものづくり科学館使用料 8,000 ひととものづくり科学館使用料（専用使用料） 13,200

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 項 手数料	305, 236	305, 639	△403
1 目 総務手数料	34, 856	41, 916	△7, 060
2 目 民生手数料	40	40	0
3 目 衛生手数料	256, 497	250, 147	6, 350
4 目 農林水産業手数料	147	151	△4

節		説 明
区 分	金 額	
		ひとものづくり科学館テナント使用料 1, 000
		本陣記念美術館入館料 376
		宮本三郎美術館入館料 526
		宮本三郎美術館フロア使用料 84
		尾小屋鉱山資料館入館料 1, 320
		錦窯展示館入館料 120
		里山自然学校大杉みどりの里使用料 7, 496
5 保健体育使用料	923	敷地等使用料 923
1 総務管理手数料	36	証明手数料 16
		情報公開手数料 20
2 徴税手数料	5, 150	証明等手数料 5, 150
3 戸籍住民基本台帳手数料	29, 670	証明等手数料 29, 670
1 社会福祉手数料	40	証明手数料 40
1 保健衛生手数料	2, 827	狂犬病予防手数料 2, 800
		証明手数料 27
2 環境対策手数料	253, 670	一般廃棄物許可等申請手数料 170
		ごみ処理対策手数料 156, 200
		ごみ処理対策手数料（市施設分） 1, 800
		ごみ処理対策手数料（大型ごみ処理券分） 4, 000
		ごみ処理対策手数料（指定ごみ袋分） 91, 500
1 農業手数料	147	耕作者証明等手数料 141
		農業振興地域指定証明手数料 3
		農地譲渡に関する証明手数料 3

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 目 土木手数料	10, 565	10, 465	100
6 目 消防手数料	1, 827	1, 616	211
7 目 教育手数料	1, 304	1, 304	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 土木管理手数料	1	車両制限令証明手数料 1
2 都市計画手数料	10, 563	保管自転車等返還手数料 100 都市計画証明手数料 3 開発許可申請手数料 2, 800 建築確認申請等手数料 4, 400 建築確認中間検査手数料 100 建築確認完了申請等手数料 3, 000 住宅総合センター審査手数料 100 諸証明手数料 60
3 住宅手数料	1	家賃証明等手数料 1
1 消防手数料	1, 827	危険物施設許可等申請手数料 1, 825 証明手数料 2
1 高等学校手数料	1, 304	入学学力検査等手数料 1, 280 証明手数料 24

1 6 款 国庫支出金

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 6 款 国庫支出金	11, 033, 007	9, 354, 636	1, 678, 371
1 項 国庫負担金	6, 920, 858	5, 897, 176	1, 023, 682
1 目 民生費国庫負担金	6, 747, 636	5, 897, 176	850, 460
2 目 災害復旧費国庫負担金	173, 222	0	173, 222
2 項 国庫補助金	4, 062, 662	3, 401, 776	660, 886
1 目 総務費国庫補助金	529, 499	210, 970	318, 529

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	1, 498, 821	自立支援給付費 1, 346, 048 特別障害者手当等給付費 22, 500 国民健康保険基盤安定負担金 84, 836 国民健康保険税未就学児均等割負担金 1, 500 産前産後国民健康保険税負担金 905 低所得者介護保険料軽減国負担金 43, 032
2 児童福祉費負担金	4, 645, 716	児童手当給付費 1, 790, 600 児童扶養手当給付費 96, 900 母子生活支援施設措置費 1, 650 助産施設措置費 200 障がい児給付費 270, 000 未熟児養育医療給付費 2, 203 私立こども園等運営費 2, 481, 300 私立幼稚園施設利用給付費 2, 863
3 生活保護費負担金	600, 474	生活保護費 598, 500 就労支援費 1, 974
4 生活困窮者自立支援費負担金	2, 625	生活困窮者自立支援費 2, 625
1 公共土木施設災害復旧費負担金	173, 222	過年発生公園施設災害復旧費 146, 289 過年発生道路災害復旧費 26, 933
1 総務管理費補助金	483, 499	小松駅・空港間自動運転バス運行費 42, 050 庁舎設備改修費 15, 333 多文化共生推進費 5, 000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 目 民生費国庫補助金	678, 837	841, 230	△162, 393

節		説 明
区 分	金 額	
		住民情報システム運営費 210, 038 共生のまち推進費 3, 750 地方創生交付金（第2世代交付金） 139, 328 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 68, 000
3 戸籍住民基本台帳費補助金	46, 000	社会保障・税番号管理費 46, 000
1 社会福祉費補助金	383, 063	自立支援給付費 1, 887 地域生活支援費 30, 619 重層的支援体制整備事業費（困窮ほか） 18, 180 重層的支援体制整備事業費（介護） 82, 951 重層的支援体制整備事業費（障がい） 29, 676 ひきこもり支援推進費 4, 750 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 215, 000
2 児童福祉費補助金	282, 227	ひとり親家庭自立推進費 8, 000 子育て支援総合コーディネート費 3, 399 認定こども園等サポート費 544 ファミリーサポートセンター運営費 1, 266 病児保育推進費 6, 023 こども家庭センター運営費 4, 378 DV相談等体制充実費 1, 700 子育て制度利用者支援費 2, 733 子育て短期支援費 682 広域的保育所等利用費 8, 342 すこやか保育支援費 3, 983 地域連携型こども食堂支援費 800 こども園等フッ化物洗口事業費 106 延長保育促進費 4, 333 出産・子育て応援交付金 78, 000 一時預かり費 18, 256 病後児・体調不良児保育費 20, 533 保育所等地域子育て支援拠点費 2, 000

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 目 衛生費国庫補助金	21,696	14,702	6,994
6 目 土木費国庫補助金	1,210,442	810,427	400,015
7 目 消防費国庫補助金	173,669	65,254	108,415
8 目 教育費国庫補助金	790,519	775,993	14,526

節		説 明
区 分	金 額	
		こどもの居場所づくり支援費 5,200 実費徴収額補足給付費 132 私立こども園等整備費 111,700 子育て世帯訪問支援費 117
3 生活保護費補助金	4,419	就労準備支援等費 1,050 生活保護適正実施推進費 3,369
4 生活困窮者自立支援費補助金	9,128	自立支援費 9,128
1 保健衛生費補助金	18,296	母子保健医療対策総合支援事業費 4,490 生活習慣病予防対策推進費 1,918 地域子ども・子育て支援事業費 4,427 重層的支援体制整備事業費（母子保健） 7,461
2 環境対策費補助金	3,400	合併処理浄化槽設置補助金 3,400
1 土木管理費補助金	1,095,242	空き家対策総合支援事業補助金 5,337 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画・小松中央地区） 174,800 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画・栗津駅周辺地区） 119,000 社会資本整備総合交付金（道路） 746,133 社会資本整備総合交付金（住宅） 49,972
2 飛行場費補助金	115,200	基地周辺道路整備費 115,200
1 消防費補助金	173,669	高機能消防指令システム整備費 165,095 中消防署西出張所整備費 8,574
1 教育総務費補助金	7,634	理科教材充実費 2,212 医療的ケア児支援費 5,422

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
9 目 特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	658,000	683,200	△25,200
3 項 国庫委託金	49,487	55,684	△6,197
1 目 総務費国庫委託金	1,110	1,063	47
2 目 民生費国庫委託金	17,550	17,500	50

節		説 明
区 分	金 額	
2 小学校費補助金	270,076	施設維持管理費 18,000 小学校校舎等改修費 245,468 スクールバス購入費 3,900 教育扶助費 436 特別支援学級教育扶助費 2,272
3 中学校費補助金	12,920	施設維持管理費 11,000 教育扶助費 404 特別支援学級教育扶助費 1,516
4 高等学校費補助金	2,763	施設維持管理費 2,763
5 社会教育費補助金	135,821	重要文化財保存管理費 1,158 市内埋蔵文化財保存活用費 2,400 市内遺跡発掘調査費 3,263 八日市地方遺跡魅力発信費 3,000 放課後児童クラブ運営費 126,000
6 保健体育費補助金	361,305	末広体育館改修費 361,305
1 特定防衛施設 周辺整備調整 交付金	520,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金 520,000
2 再編関連訓練 移転等交付金	138,000	再編関連訓練移転等交付金 138,000
2 戸籍住民基本 台帳費委託金	1,110	中長期在留者事務費 1,000 自衛官募集事務費 110
1 社会福祉費委 託金	17,550	基礎年金等事務費 17,000 特別児童扶養手当事務費 550

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 目 土木費国庫委託金	2, 848	2, 677	171
4 目 教育費国庫委託金	27, 979	34, 444	△6, 465

節		説 明
区 分	金 額	
1 河川費委託金	592	排水路管理費 592
2 飛行場費委託金	2, 256	民生安定対策事務費 2, 256
3 保健体育費委託金	27, 979	N T C カヌー拠点強化費 27, 979

1 7 款 県支出金

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 7 款 県支出金	4, 766, 222	3, 886, 068	880, 154
1 項 県負担金	2, 812, 170	2, 621, 788	190, 382
1 目 民生費県負担金	2, 798, 830	2, 608, 448	190, 382
2 目 土木費県負担金	10, 400	10, 400	0
4 目 委譲事務県負担金	2, 940	2, 940	0
2 項 県補助金	1, 546, 474	1, 049, 963	496, 511
1 目 総務費県補助金	135, 126	38, 167	96, 959

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	1, 229, 971	自立支援給付費 673, 024 国民健康保険基盤安定負担金 273, 233 国民健康保険税未就学児均等割負担金 750 産前産後国民健康保険税負担金 452 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 260, 996 低所得者介護保険料軽減県負担金 21, 516
2 児童福祉費負担金	1, 552, 357	児童手当給付費 205, 900 母子生活支援施設措置費 825 助産施設措置費 100 障がい児給付費 135, 000 未熟児養育医療給付費 1, 101 私立こども園等運営費 1, 208, 000 私立幼稚園施設利用給付費 1, 431
3 生活保護費負担金	14, 026	生活保護費 14, 026
4 生活困窮者自立支援費	2, 476	生活援護費 2, 476
1 飛行場費負担金	10, 400	航空プラザ管理運営費 10, 400
1 委譲事務負担金	2, 940	県委譲事務負担金 2, 940
1 総務管理費補助金	135, 126	地籍調査費 39, 150 消費者行政推進費 1, 048 土地利用規制対策費 126 生活バス利用促進対策費補助金 500

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 目 民生費県補助金	493, 220	459, 762	33, 458

節		説 明
区 分	金 額	
		電源立地地域対策交付金 4, 400 人権擁護啓発活動費 378 結婚支援費 8, 933 令和 6 年能登半島地震復興基金 74, 620 多文化共生推進費 5, 971
1 社会福祉費補助金	306, 041	自立支援給付費 185 地域生活支援費 15, 270 老人クラブ活動費 7, 069 在宅支援型住宅リフォーム推進費 2, 000 障がい者医療費 134, 579 こども医療費 68, 500 ひとり親家庭等医療費 21, 400 介護保険低所得利用者負担対策費 145 特別弔慰金支給事務費 90 重層的支援体制整備事業費（困窮ほか） 652 重層的支援体制整備事業費（介護） 41, 813 重層的支援体制整備事業費（障がい） 14, 338
2 児童福祉費補助金	187, 179	子育て支援総合コーディネート費 3, 399 マイ保育園推進費 2, 260 ファミリーサポートセンター運営費 1, 266 病児保育推進費 6, 023 こども家庭センター運営費 1, 297 子育て制度利用者支援費 683 子育て短期支援費 682 多子世帯等子育て支援費 2, 860 延長保育促進費 4, 333 すこやか保育支援費 11, 518 一時預かり費 18, 256 病後児・体調不良児保育費 20, 533 保育所等地域子育て支援拠点費 2, 000 医療的ケア児保育支援費 23, 006

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 目 衛生費県補助金	13, 042	11, 129	1, 913
4 目 労働費県補助金	6, 000	15, 000	△9, 000
5 目 農林水産業費県補助金	286, 618	271, 159	15, 459

節		説 明
区 分	金 額	
		実費徴収額補足給付費 132
		未就園児プレ保育体験費 439
		保育士職場環境支援費 67, 725
		こどもの居場所づくり支援費 5, 200
		多子世帯保育料無料化推進費 15, 228
		ひとり親家庭等生活支援費 281
		子育て世帯訪問支援費 58
1 保健衛生費補助金	13, 042	公衆浴場施設改善費 1, 000
		健康増進費 4, 921
		地域自殺防止対策費 876
		不妊治療支援事業費（先進医療） 148
		いしかわプレ妊活健診助成事業費 1, 609
		地域子ども・子育て支援事業費 2, 605
		重層的支援体制整備事業費（母子保健） 1, 865
		予防接種費 18
1 労働諸費補助金	6, 000	起業・就労移住支援費 6, 000
1 農業費補助金	229, 608	農業委員会交付金 2, 798
		農地利用最適化交付金 279
		機構集積支援費 58
		農地集積推進費 19, 500
		地産地消・食育推進費 130
		日本型直接支払費 117, 000
		鳥獣総合対策事業費 2, 500
		経営所得安定対策推進費 6, 300
		農業経営基盤強化資金利子補給金 23
		農業経営体育成支援費 20, 000
		施設園芸推進費 7, 050
		強い農業ひとづくり支援費 200
		県単土地改良費 6, 080
		県営圃場整備担い手育成促進費 25, 700

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 目 商工費県補助金	2,000	2,000	0
7 目 土木費県補助金	74,750	56,962	17,788
8 目 消防費県補助金	500	500	0
9 目 教育費県補助金	487,292	147,334	339,958
1 0 目 公債費県補助金	47,926	47,950	△24

節		説 明
区 分	金 額	
		水利施設改修費 16,990 農業用施設防災対策費 5,000
2 林業費補助金	57,010	市行造林費 23,500 いしかわ森林環境基金事業費 4,230 松くい虫等被害対策費 1,700 林道整備費 14,400 県単林道整備費 2,000 森林整備活動支援交付金 11,180
1 商工費補助金	2,000	誘客推進費 2,000
2 都市計画費補助金	24,750	住宅安全向上費 24,750
3 飛行場費補助金	50,000	飛行場周辺対策費 50,000
1 消防費補助金	500	消防団活動装備強化費 500
1 教育総務費補助金	345,277	帰国・外国人児童生徒支援費 2,000 授業支援費 20,611 I C T教育環境推進費 322,666
2 高等学校費補助金	354	高等学校運営費 354
3 社会教育費補助金	138,631	市内遺跡発掘調査費 1,631 放課後児童クラブ運営費 137,000
4 保健体育費補助金	3,030	部活動指導員配置費 2,851 スポーツ振興費 179
1 公債費補助金	47,926	安宅海岸白砂青松再生モデル公債費県補助金 1,506 栗津温泉交流広場整備公債費県補助金 4,300 サイエンスヒルズこまつ整備公債費県補助金 38,000 木場潟トレーニングセンター整備公債費県補助金 4,120

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 項 県委託金	407, 578	214, 317	193, 261
1 目 総務費県委託金	337, 620	190, 800	146, 820
2 目 民生費県委託金	58, 866	18, 256	40, 610
3 目 土木費県委託金	4, 907	4, 551	356
4 目 教育費県委託金	6, 185	710	5, 475

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費委託金	90	人権の花運動事務費 90
2 徴税費委託金	186, 000	県民税徴収費 186, 000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	100	人口動態調査事務費 100
4 選挙費委託金	101, 910	在外選挙人名簿登録事務費 10 参議院議員通常選挙費 51, 170 県知事選挙費 50, 730
5 統計調査費委託金	49, 520	基幹統計等調査費 420 国勢調査費 49, 100
1 社会福祉費委託金	15, 759	民生児童委員活動費 15, 737 国民生活基礎調査等委託費 22
2 児童福祉費委託金	2, 107	主任児童委員活動費 2, 107
4 災害救助費委託金	41, 000	令和 6 年能登半島地震災害救助費 41, 000
1 河川費委託金	1, 766	排水路管理費 1, 766
2 都市計画費委託金	3, 141	自転車道管理費 1, 080 木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 2, 020 建築物等実態調査費 41
1 教育総務費委託金	500	授業支援費 500
2 社会教育費委託金	110	青少年健全育成推進費 110

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
5 保健体育費委 託金	5, 575	部活動地域移行推進費 5, 575

1 8 款 財産収入

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 8 款 財産収入	134, 642	150, 626	△15, 984
1 項 財産運用収入	71, 142	58, 696	12, 446
1 目 財産貸付収入	54, 537	54, 526	11
2 目 利子及び配当金	16, 605	4, 170	12, 435

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費収入	54, 537	土地貸付料 54, 537
1 利子及び配当金	16, 605	利子及び配当金 2, 690 財政調整基金利子 6, 473 地域経済活性化対策基金利子 1, 986 減債基金利子 328 国府台基金利子 179 ＳＤＧｓこまつ未来基金利子 58 社会福祉基金利子 26 子ども・子育て応援基金利子 721 すこやかこまつ推進基金利子 283 エコロジーパークこまつ基金利子 54 農林水産振興基金利子 33 森林環境保全基金利子 146 産業人育成基金利子 11 温泉基金利子 198 千木野污水处理施設維持管理基金利子 80 飛行場周辺地区定住促進基金利子 525 消防奨励基金利子 18 奨学金基金利子 98 未来教育推進基金利子（勝木賞） 58 未来教育推進基金利子 178 未来教育推進基金利子（科学館応援金） 7 未来教育推進基金利子（外国語教育） 58 未来教育推進基金利子（ＧＩＧＡ） 604 社会教育振興基金利子 326 文化振興基金利子 7 文化振興基金利子（曳山＆歌舞伎ツズ倶楽部応援金） 53 文化振興基金利子（こまつ曳山交流館応援金） 1

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 項 財産売払収入	63, 500	91, 930	△28, 430
1 目 不動産売払収入	63, 500	74, 000	△10, 500
△ 出資法人残余財産清算収入	0	17, 930	△17, 930

節		説 明
区 分	金 額	
		美術品購入基金利子 1, 269
		スポーツ振興基金利子 19
		高等教育振興基金利子 118
1 土地売払収入	63, 500	土地売払収入 60, 500
		法定外公共物売払収入 3, 000

1 9 款 寄附金

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 9 款 寄附金	606, 002	312, 402	293, 600
1 項 寄附金	606, 002	312, 402	293, 600
1 目 総務費寄附金	600, 001	300, 001	300, 000
2 目 民生費寄附金	100	100	0
3 目 衛生費寄附金	1	1	0
6 目 土木費寄附金	1, 240	8, 000	△6, 760
7 目 消防費寄附金	360	300	60
8 目 教育費寄附金	4, 300	4, 000	300

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費寄附金	600, 001	地域経済活性化対策寄附金 1 ふるさとこまつ応援寄附金（個人版） 600, 000
1 社会福祉費寄附金	60	社会福祉費寄附金 60
2 児童福祉費寄附金	40	交通遺児寄附金 40
2 環境対策費寄附金	1	資源循環推進寄附金 1
3 都市計画費寄附金	1, 240	小松駅周辺整備費寄附金 1, 120 こまつまちなみ景観賞賛金 120
1 消防費寄附金	360	急傾斜地崩壊対策費 360
4 社会教育費寄附金	4, 300	こまつ曳山&歌舞伎ヅ俱樂部応援金 2, 500 ひととものづくり科学館応援金 1, 800

2 0 款 繰入金

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 0 款 繰入金	969, 522	2, 392, 236	△1, 422, 714
1 項 基金繰入金	904, 167	2, 341, 715	△1, 437, 548
1 目 財政調整基金繰入金	250, 000	700, 000	△450, 000
2 目 地域経済活性化対策基金繰入金	64, 000	1, 000, 000	△936, 000
5 目 S D G s こまつ未来基金繰入金	5, 000	3, 000	2, 000
6 目 社会福祉基金繰入金	1, 240	135, 068	△133, 828
7 目 子ども・子育て応援基金繰入金	149, 094	172, 606	△23, 512
8 目 すこやかこまつ推進基金繰入金	87, 200	21, 230	65, 970
1 0 目 エコロジーパークこまつ基金繰入金	5, 000	40, 000	△35, 000
1 2 目 森林環境保全基金繰入金	75, 900	51, 987	23, 913
1 5 目 千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	2, 000	1, 600	400

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	250, 000	財政調整基金繰入金 250, 000
1 地域経済活性化対策基金繰入金	64, 000	地域経済活性化対策基金繰入金 64, 000
1 S D G s こまつ未来基金繰入金	5, 000	S D G s こまつ未来基金繰入金 5, 000
1 社会福祉基金繰入金	1, 240	社会福祉基金繰入金 1, 240
1 子ども・子育て応援基金繰入金	149, 094	子ども・子育て応援基金繰入金 149, 094
1 すこやかこまつ推進基金繰入金	87, 200	すこやかこまつ推進基金繰入金 87, 200
1 エコロジーパークこまつ基金繰入金	5, 000	エコロジーパークこまつ基金繰入金 5, 000
1 森林環境保全基金繰入金	75, 900	森林環境保全基金繰入金 75, 900
1 千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	2, 000	千木野污水处理施設維持管理基金繰入金 2, 000

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 6 目 飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000	30,000	0
1 7 目 消防奨励基金繰入金	1,640	1,485	155
1 8 目 奨学金基金繰入金	7,877	7,881	△4
1 9 目 未来教育推進基金繰入金	198,630	147,344	51,286
2 0 目 社会教育振興基金繰入金	12,586	12,499	87
2 1 目 文化振興基金繰入金	10,000	11,815	△1,815
2 3 目 スポーツ振興基金繰入金	2,000	2,000	0
2 4 目 高等教育振興基金繰入金	2,000	2,000	0
△ 国府台基金繰入金	0	1,200	△1,200
2 項 特別会計繰入金	65,355	50,521	14,834
2 目 介護保険事業特別会計繰入金	65,355	50,521	14,834

節		説 明
区 分	金 額	
1 飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000	飛行場周辺地区定住促進基金繰入金 30,000
1 消防奨励基金繰入金	1,640	消防奨励基金繰入金 1,640
1 奨学金基金繰入金	7,877	奨学金基金繰入金 7,877
1 未来教育推進基金繰入金	198,630	未来教育推進基金繰入金 196,830 未来教育推進基金繰入金（科学館応援金） 1,800
1 社会教育振興基金繰入金	12,586	社会教育振興基金繰入金 12,586
1 文化振興基金繰入金	10,000	文化振興基金繰入金（曳山&歌舞伎ヅ倶楽部応援金） 10,000
1 スポーツ振興基金繰入金	2,000	スポーツ振興基金繰入金 2,000
1 高等教育振興基金繰入金	2,000	高等教育振興基金繰入金 2,000
1 介護保険事業特別会計繰入金	65,355	介護保険事業特別会計繰入金 65,355

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 1 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

2 2 款 諸収入

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 2 款 諸収入	780, 826	666, 442	114, 384
1 項 延滞金，加算金及び過料	20, 004	20, 004	0
1 目 延滞金，加算金	20, 003	20, 003	0
2 目 過料	1	1	0
2 項 預金利子	836	6	830
1 目 預金利子	836	6	830
3 項 貸付金元利収入	226, 881	176, 631	50, 250
1 目 貸付金元利収入	226, 881	176, 631	50, 250
4 項 雑入	530, 766	457, 301	73, 465
1 目 滞納処分費	200	200	0
2 目 弁償金	2	2	0
3 目 雑入	530, 564	457, 099	73, 465

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金，加算金	20, 003	延滞金，加算金 20, 001 地域下水道延滞金 2
1 過料	1	過料 1
1 預金利子	836	預金利子 836
1 総務管理費貸付金元利収入	661	公衆街路灯 L E D 化推進費 661
3 環境対策費貸付金元利収入	120	合併処理浄化槽設置費貸付金 120
5 商工費貸付金元利収入	226, 100	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金 226, 100
1 滞納処分費	200	滞納処分費 200
1 弁償金	2	原付自転車標識紛失弁償金 1 仮ナンバー紛失弁償金 1
1 議会費雑入	357	議会だより広告掲載料 80 その他雑入 277
2 総務管理費雑入	114, 074	上下水道事業契約関係人件費雑入 7, 044 庁舎管理費 6, 607 ホームページ広告掲載料 360 全国市有物件災害共済会保険金 100 パスカード発行収入 17, 000

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
		バス停命名権取得料 400
		職員診療費負担金 2,214
		庁内情報システム運営費 4,920
		光ファイバー貸付料 58
		デジタル通信センター運営費 2,400
		コミュニティ助成費 2,500
		南加賀広域圏ふるさと振興基金運用収入 8,910
		デジタル通信センター運営費（滞納繰越分） 1
		公有財産管理費雑入 700
		地域交通推進費 2,349
		地域公共交通再構築費 5,000
		交通系ＩＣカード収入 3,579
		自動運転バス有償視察収入 1,500
		ハロウィンジャンボ宝くじ交付金 11,000
		市民協働推進費 48
		市町村振興協会能登半島地震災害対策支援金 22,000
		その他雑入 15,384
4 戸籍住民基本 台帳費雑入	2,722	図書等売却収入 1
		マルチコピー機収入 2,720
		その他雑入 1
5 社会福祉費雑 入	41,018	心身障がい者高額療養費等 38,500
		後期高齢者医療歯科口腔健康診査事業補助金 940
		後期高齢者医療特別調整交付金 1,527
		生活保護返還金 1
		生活保護返還金滞納繰越分 1
		生活保護戻入金滞納繰越分 1
		その他雑入 48
6 児童福祉費雑 入	10,974	児童扶養手当返納金 600
		通所バス運営費 120
		子育て短期支援費 262
		こども園等職員給食費 4,524

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
		所管区域外児童入所運営費 3,000 延長保育促進費 250 休日保育対策費 10 一時預かり費 150 病児保育推進費 238 子供の広場整備費 1,300 こども預かりサービスステーション費 180 子育て世帯訪問支援費 4 その他雑入 336
7 保健衛生費雑入	212	その他雑入 212
8 環境対策費雑入	146,521	資源ごみ再利用収入 32,000 容器包装再商品合理化拠出金 1 クリーンセンター売電収入 114,000 その他雑入 520
10 農業費雑入	23,556	農業者年金費 294 農地集積推進費 4,848 県営土地改良換地清算金 5,500 土地改良施設維持管理適正化費 11,300 その他雑入 1,614
11 林業費雑入	1,650	市行造林間伐材売払収入 1,500 その他雑入 150
12 商工費雑入	21,140	小松駅東地区複合ビルオフィスフロアテナント料 20,200 「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費 190 スタートアップ企業等創業支援費 750
13 土木管理費雑入	3,175	未活用住宅等対策費 3,175
14 道路橋りょう費雑入	18,245	橋りょう改修等整備費 9,000 その他雑入 9,245

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
15 河川費雑入	170	その他雑入 170
16 都市計画費雑入	8,705	地図頒布代 34 花のまちづくり推進費 518 その他雑入 8,153
18 飛行場費雑入	1,618	空港周辺集会施設等資器材整備費 1,618
19 住宅費雑入	1,501	市営住宅等退去時修繕料 1,500 その他雑入 1
20 消防費雑入	27,851	高速道路救急業務費 1,462 コミュニティ助成費 660 住宅防火推進費 150 公務災害補償基金 1,000 消防団員退職報償金 11,389 防災行政無線運営費 2,000 その他雑入 11,190
21 教育総務費雑入	30	その他雑入 30
22 小学校費雑入	2,985	私用電話料 5 その他雑入 2,980
23 中学校費雑入	1,295	私用電話料 5 空港周辺小中学校教育機材充実費 790 その他雑入 500
24 高等学校費雑入	1,459	私用電話料 1 その他雑入 1,458
25 社会教育費雑入	20,559	図書等売却収入 401 茶道文化体験参加費 726 歌舞伎のまちこまつ推進費 108 市民美術展開催費 250 ひととものづくり科学館管理運営費 12,200

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 項 受託事業収入	2, 339	12, 500	△10, 161
3 目 教育費受託事業収入	2, 339	12, 500	△10, 161

節		説 明
区 分	金 額	
		博物館図書等売却収入 120 本陣記念美術館図書等売却収入 58 宮本三郎美術館図書等売却収入 184 公民館講座参加料 2, 200 その他雑入 4, 312
26 保健体育費雑入	80, 747	スポーツ振興くじ助成費 7, 080 学校教職員等給食費 71, 800 その他雑入 1, 867
1 社会教育費受託事業収入	2, 339	八日市地方遺跡発掘調査事業費 1, 139 市内遺跡発掘調査費 1, 200

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 3 款 市債	4, 001, 300	4, 546, 200	△544, 900
1 項 市債	4, 001, 300	4, 546, 200	△544, 900
1 目 総務債	649, 300	404, 300	245, 000
2 目 民生債	90, 500	639, 400	△548, 900
3 目 衛生債	74, 800	53, 500	21, 300
4 目 農林水産業債	264, 400	248, 600	15, 800

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理債	649, 300	未来型図書館づくり推進費債 189, 500 庁舎設備改修費債 5, 700 財産管理費債 39, 300 芸術劇場管理運営費債 2, 000 芸術劇場大規模改修費債 58, 800 庁舎管理費債 44, 900 スマートシティ・スマート市役所推進費債 16, 200 市民センター改修費債 177, 700 町内会等施設整備費債 4, 500 デジタル通信センター運営費債 12, 600 土地開発公社健全化促進費債 90, 000 住民情報システム運営費債 8, 100
2 児童福祉債	90, 500	私立こども園等整備費債 52, 800 公立こども園等整備費債 2, 900 認定こども園だいいち整備費債 27, 900 児童センター施設整備費債 2, 400 子供の広場整備費債 4, 500
1 保健衛生債	5, 600	墓地公園管理費債 5, 600
2 環境対策債	69, 200	ごみ処理対策費債 69, 200
1 農業債	183, 000	せせらぎの郷管理運営費債 4, 600 土地改良費債 39, 400 排水機場維持管理費債 24, 600 県営土地改良費債 106, 300 水利施設改修費債 6, 000 農業振興費債 1, 400 農地費債 700
2 林業債	78, 200	憩いの森管理運営費債 1, 100

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 目 商工債	46, 700	123, 300	△76, 600
6 目 土木債	1, 372, 600	1, 476, 800	△104, 200
7 目 消防債	315, 000	330, 600	△15, 600

節		説 明
区 分	金 額	
		西俣キャンプ場管理運営費債 1, 100
		林道整備費債 14, 600
		林道管理費債 7, 000
		県営広域基幹林道整備費債 53, 100
		林業振興費債 1, 300
3 水産業債	3, 200	漁港施設維持管理費債 3, 200
1 商工債	46, 700	企業誘致推進費債 6, 700
		スキー場整備費債 40, 000
2 道路橋りょう債	903, 200	道路橋りょう整備費債 877, 900
		県営道路改良舗装費債 10, 300
		除雪機械購入費債 15, 000
3 河川債	151, 600	都市排水路整備費債 151, 600
4 都市計画債	226, 700	栗津駅周辺整備費債 154, 000
		北陸新幹線建設推進費債 27, 000
		県営街路整備費債 33, 300
		公園施設リニューアル費債 10, 500
		駅周辺公共施設維持費債 1, 900
6 飛行場債	65, 800	コミュニティ供用施設整備費債 13, 400
		基地周辺道路整備費債 52, 400
7 住宅債	25, 300	市営住宅等管理費債 10, 500
		市営住宅等住戸改善費債 14, 800
1 消防債	315, 000	消防署・所施設整備費債 34, 800
		消防団活動装備強化費債 6, 000
		救急業務高度化推進費債 6, 100
		消防団活動拠点施設整備費債 10, 200
		高機能消防指令システム整備費債 238, 600
		消防資機材整備費債 3, 700
		急傾斜地崩壊対策費債 800

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 議会費	361, 222	362, 512	△1, 290			357	360, 865
1 項 議会費	361, 222	362, 512	△1, 290			357	360, 865
1 目 議会費	361, 222	362, 512	△1, 290			357 諸収入 357	360, 865

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	144, 241	議員報酬手当 232, 748
2 給 料	28, 364	職員人件費 61, 514
		費用弁償 8, 500
3 職員手当等	73, 522	交際費 1, 080
4 共済費	47, 997	政務活動費 18, 480
		開かれた議会推進費 1, 960
7 報償費	200	宿毛市議会交流費 1, 000
8 旅 費	11, 538	一般経費 35, 940
9 交際費	1, 080	
10 需用費	10, 713	
11 役務費	598	
12 委託料	8, 797	
13 使用料及び賃借料	11, 891	
17 備品購入費	30	
18 負担金、補助及び交付金	22, 251	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 総務費	5, 019, 652	4, 150, 098	869, 554	985, 343	649, 300	174, 675	3, 210, 334
1 項 総務管理費	4, 136, 898	3, 450, 825	686, 073	614, 154	649, 300	136, 851	2, 736, 593
1 目 一般管理費	1, 094, 263	1, 323, 689	△229, 426	63, 850	50, 600	17, 114	962, 699
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				19, 533	50, 600	手数料	
				県支出金		1	
				44, 317		諸収入	
						17, 113	
2 目 文書広報費	163, 571	151, 311	12, 260	2, 160		8, 761	152, 650
				国庫支出金		使用料及び	
				2, 160		手数料	
						470	
						諸収入	
						8, 291	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	44, 209	特別職人件費	34, 031
2 給 料	336, 823	職員人件費	676, 191
		退職手当	21, 100
3 職員手当等	230, 138	交際費	3, 000
4 共済費	117, 528	公平委員会事務費	847
		庁舎管理費	181, 453
7 報償費	2, 777	庁舎設備改修費	23, 000
8 旅 費	4, 808	公共建築物管理費	12, 700
		地籍調査費	52, 300
9 交際費	3, 000	入札・契約管理費	6, 208
10 需用費	64, 660	こまつもしもしセンター運営費	33, 000
		窓口相談費	2, 873
11 役務費	26, 527	消費者行政推進費	1, 800
12 委託料	195, 887	「心の電話」相談費	1, 450
		人権擁護啓発活動費	702
13 使用料及び賃借料	11, 880	虐待防止対策費	254
14 工事請負費	48, 200	一般経費	43, 354
17 備品購入費	757		
18 負担金、補助及び交付金	7, 069		
1 報 酬	37	広報・広告・宣伝費	61, 086
7 報償費	60	市政情報提供費	12, 219
		文書管理事務電子化等推進費	3, 000
8 旅 費	186	一般経費	87, 266
10 需用費	30, 555		

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 目 財政管理費	28,229	22,876	5,353			8,967 財産収入 8,966 寄附金 1	19,262
4 目 財産管理費	128,288	78,188	50,100	22,600 国庫支出金 22,600	39,300 市債 39,300	3,318 諸収入 3,318	63,070

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	77,092	
12 委託料	39,965	
13 使用料及び賃借料	15,617	
18 負担金，補助及び交付金	59	
8 旅 費	109	南加賀広域圏事務組合負担金 14,262
10 需用費	550	財政調整基金積立金 6,473
12 委託料	2,000	地域経済活性化対策基金積立金 1,987
13 使用料及び賃借料	2,271	減債基金積立金 328
18 負担金，補助及び交付金	14,332	国府台基金積立金 179
24 積立金	8,967	一般経費 5,000
1 報 酬	25	公有財産管理費 81,826
10 需用費	12,907	公有財産跡地活用推進費 45,200
11 役務費	14,864	一般経費 1,262
12 委託料	22,833	
13 使用料及び賃借料	478	
14 工事請負費	12,900	
17 備品購入費	19,000	
18 負担金，補助及び交付金	45,229	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 目 企画費	1,262,370	745,910	516,460	267,350	295,700	32,223	667,097
				国庫支出金	市債	財産収入	
				266,850	295,700	335	
				県支出金		繰入金	
				500		2,000	
						諸収入	
						29,888	
6 目 交流推進費	486,733	431,910	54,823	35,311	238,500	1,117	211,805
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				29,340	238,500	手数料	
				県支出金		1,117	
				5,971			

節		説 明
区 分	金 額	
26 公課費	52	
1 報 酬	300	高等教育機関連携推進費 1,950
		公立小松大学国際研修支援費 2,920
7 報償費	150,553	公民等連携推進費 500
8 旅 費	4,357	並行在来線運行支援費 25,200
		新幹線通勤通学支援費 6,000
10 需用費	6,970	らく賃パスポート運営費 48,800
11 役務費	55,174	地域交通推進費 94,600
		小松駅・空港間自動運転バス運行費 94,500
12 委託料	325,411	公共ライドシェア運行費 31,600
13 使用料及び賃借料	36,585	地域公共交通再構築費 11,000
		スマートシティ・スマート市役所推進費 58,700
14 工事請負費	392,000	公共施設マネジメント推進費 2,000
		企画調整事務費 4,000
16 公有財産購入費	100,000	市営駐車場管理費 1,800
		ふるさとこまつ応援寄附金促進費 288,000
17 備品購入費	23,450	マイナンバーカード等普及促進費 31,000
		未来型図書館づくり推進費 424,100
18 負担金、補助及び交付金	137,370	社会教育振興基金積立金 30,200
		土地開発公社健全化促進費 105,000
24 積立金	30,200	一般経費 500
7 報償費	1,000	芸術劇場管理運営費 88,095
8 旅 費	896	芸術劇場大規模改修費 88,600
		市民交流プラザ管理運営費 15,478
10 需用費	259	市民センター管理運営費 51,810
11 役務費	807	市民センター改修費 214,200
		多文化共生推進費 19,300
12 委託料	242,998	海外交流推進費 7,200
13 使用料及び賃借料	3,629	一般経費 2,050

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 目 人事管理費	48,019	60,624	△12,605			3,414 諸収入 3,414	44,605
8 目 情報管理費	598,135	373,787	224,348	144,870 国庫支出金 144,870	20,700 市債 20,700	58,580 使用料及び 手数料 51,201 諸収入 7,379	373,985

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	216,802		
17 備品購入費	40		
18 負担金，補助 及び交付金	20,302		
1 報 酬	70	人事管理一般経費	36,918
5 災害補償費	100	職員健康管理費	4,510
7 報償費	358	職員研修費	6,591
8 旅 費	1,314		
10 需用費	1,331		
11 役務費	4,249		
12 委託料	8,034		
13 使用料及び賃 借料	1,726		
18 負担金，補助 及び交付金	30,837		
1 報 酬	17	庁内情報システム運営費	160,251
8 旅 費	92	住民情報システム運営費	324,600
10 需用費	54,986	デジタル通信センター運営費	94,300
11 役務費	15,912	一般経費	18,984
12 委託料	256,365		
13 使用料及び賃 借料	206,790		
17 備品購入費	34,500		

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 目 市民協働費	327, 290	262, 530	64, 760	78, 013	4, 500	3, 357	241, 420
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				3, 750	4, 500	手数料	
				県支出金		15	
				74, 263		諸収入	
						3, 342	
2 項 徴税費	433, 914	385, 908	48, 006	190, 477		5, 351	238, 086
1 目 課税費	268, 762	235, 806	32, 956	126, 000		5, 151	137, 611
				県支出金		使用料及び	
				126, 000		手数料	
						5, 150	
						諸収入	
						1	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	29, 473	
7 報償費	3, 962	まちづくり市民財団管理運営費 98, 600
8 旅 費	30	市民協働推進費 5, 550
		結婚支援費 13, 400
10 需用費	3, 359	まちづくり交流センター運営費 9, 843
11 役務費	227	行政連絡等事務費 45, 000
		町内会連合会運営費 3, 490
12 委託料	62, 467	公衆街路灯補助金 28, 200
		防犯交通安全推進費 13, 923
13 使用料及び賃 借料	1, 628	町内会等活動・施設整備支援費 31, 400
		町内会等活動・施設整備支援費（災害） 70, 000
18 負担金，補助 及び交付金	255, 617	共生のまち推進費 5, 000
		一般経費 2, 884
1 報 酬	13, 193	職員人件費 175, 188
2 給 料	83, 227	市税システム改修費 880
		固定資産土地評価業務費 46, 105
3 職員手当等	49, 480	地方税電子化推進費 20, 609
4 共済費	29, 135	課税業務効率化費 20, 500
		一般経費 5, 480
8 旅 費	374	
10 需用費	2, 351	
11 役務費	327	
12 委託料	66, 690	
13 使用料及び賃 借料	13, 562	

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 目 徴税费	165, 152	150, 102	15, 050	64, 477 国庫支出金 4, 477 県支出金 60, 000		200 諸収入 200	100, 475
3 項 戸籍住民基本 台帳費	226, 096	209, 911	16, 185	29, 282		32, 473	164, 341
1 目 戸籍住民基 本台帳費	226, 096	209, 911	16, 185	29, 282 国庫支出金 29, 182 県支出金 100		32, 473 使用料及び 手数料 29, 670 諸収入 2, 803	164, 341

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	10, 423	
1 報 酬	3, 842	職員人件費 78, 646
2 給 料	39, 340	市税還付金及び加算金 57, 000 収納率向上対策費 14, 800
3 職員手当等	21, 883	納税環境充実費 2, 100
4 共済費	13, 475	一般経費 12, 606
7 報償費	900	
8 旅 費	166	
10 需用費	996	
11 役務費	9, 502	
12 委託料	4, 508	
13 使用料及び賃 借料	11, 111	
18 負担金，補助 及び交付金	2, 429	
22 償還金，利子 及び割引料	57, 000	
1 報 酬	11, 811	職員人件費 174, 389
2 給 料	87, 808	戸籍情報管理システム運営費 13, 639 戸籍情報システム改修費 10, 582
3 職員手当等	46, 019	住民基本台帳システム運営費 10, 800
4 共済費	28, 577	コンビニ交付推進費 2, 300 南支所運営費 973

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 項 選挙費	137,039	61,367	75,672	101,910			35,129
1 目 選挙管理委員会費	35,139	23,667	11,472	10 県支出金 10			35,129
2 目 選挙事務費	101,900	37,700	64,200	101,900 県支出金 101,900			

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	253	小松駅前行政サービスセンター運営費	913
10 需用費	3,441	一般経費	12,500
11 役務費	7,586		
12 委託料	23,410		
13 使用料及び賃借料	14,596		
18 負担金，補助及び交付金	2,595		
1 報 酬	1,668	委員報酬	1,668
2 給 料	18,052	職員人件費	32,579
3 職員手当等	8,575	選挙常時啓発費	281
4 共済費	5,952	一般経費	611
7 報償費	47		
8 旅 費	129		
10 需用費	161		
11 役務費	129		
18 負担金，補助及び交付金	426		
1 報 酬	21,427	職員人件費	39,900
2 給 料	2,500	参議院議員通常選挙費	31,000
3 職員手当等	23,440	県知事選挙費	31,000
4 共済費	60		

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 項 統計調査費	49,615	6,695	42,920	49,520			95
1 目 統計調査費	49,615	6,695	42,920	49,520 県支出金 49,520			95
6 項 監査委員費	36,090	35,392	698				36,090
1 目 監査委員費	36,090	35,392	698				36,090

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	952	
10 需用費	8,673	
11 役務費	18,346	
12 委託料	18,558	
13 使用料及び賃借料	4,500	
17 備品購入費	3,444	
1 報 酬	39,500	職員人件費 5,600
3 職員手当等	3,600	基幹統計等調査費 320
4 共済費	150	国勢調査費 43,600
7 報償費	112	一般経費 95
8 旅 費	66	
10 需用費	2,782	
11 役務費	710	
12 委託料	2,400	
13 使用料及び賃借料	200	
18 負担金、補助及び交付金	95	
1 報 酬	1,560	委員報酬 1,560
2 給 料	17,378	職員人件費 33,158

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 款 民生費	19,954,916	19,422,837	532,079	10,843,531	90,500	278,449	8,742,436
1 項 社会福祉費	8,940,516	8,618,622	321,894	3,487,557		223,066	5,229,893
1 目 社会福祉総務費	289,246	304,727	△15,481	56,181 国庫支出金 34,812 県支出金 21,369		1,300 寄附金 60 繰入金 1,240	231,765
2 目 国民年金費	800	800	0	800 国庫支出金 800			
3 目 援護費	2,893,784	2,998,274	△104,490	2,120,247 国庫支出金 1,421,530		48 諸収入 48	773,489

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	24,728	職員人件費198,659
2 給 料	85,623	一時的避難者支援費790
		歳末見舞金支給費1,300
3 職員手当等	56,081	遺家族援護費1,121
4 共済費	31,613	民生児童委員活動費20,900
		社会福祉協議会運営活動費補助金46,100
7 報償費	449	社会福祉市民大会等開催費356
8 旅 費	669	福祉ボランティア推進費740
		福祉バス運行費7,355
10 需用費	924	重層的支援体制移行促進費1,000
11 役務費	15	ひきこもり支援推進費9,520
		一般経費1,405
12 委託料	20,788	
13 使用料及び賃借料	630	
18 負担金, 補助及び交付金	65,480	
19 扶助費	2,189	
26 公課費	57	
8 旅 費	8	一般経費800
10 需用費	563	
11 役務費	229	
1 報 酬	960	自立支援給付費2,708,200
7 報償費	1,970	育成医療給付費1,900
		障がい者相談支援費32,700

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 698,717			
4 目 高齢者福祉費	324,637	314,987	9,650	9,069 県支出金 9,069		37,623 分担金及び負担金 36,300 財産収入 26 諸収入 1,297	277,945
5 目 医療福祉費	908,100	877,500	30,600	224,479 県支出金 224,479		118,510 使用料及び手数料 10 繰入金 80,000	565,111

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	280	障がい者日常生活支援費 57,100
10 需用費	866	理解促進・社会参加費 18,380
11 役務費	1,579	はたらく障がい者支援費 9,000
12 委託料	89,745	発達支援費 2,400
13 使用料及び賃借料	1,401	医療的ケア児等衛生用品等支援費 800
17 備品購入費	170	特別障害者手当等給付費 30,000
18 負担金，補助及び交付金	18,554	福祉タクシー費 3,300
19 扶助費	2,778,259	小松サン・アビリティーズ管理運営費 21,788
7 報償費	99	障がい者福祉団体活動費補助金 1,405
10 需用費	212	一般経費 6,811
11 役務費	93	養護老人ホーム措置費 253,400
12 委託料	8,925	高齢者生活支援費 10,690
13 使用料及び賃借料	130	敬老金等支給費 14,200
18 負担金，補助及び交付金	46,571	老人クラブ活動費補助金 19,500
19 扶助費	268,607	高齢者権利擁護対策費 600
10 需用費	193	在宅支援型住宅リフォーム推進費 4,000
12 委託料	21,067	シルバー人材センター運営補助金 20,900
19 扶助費	886,840	一般経費 1,347
10 需用費	193	障がい者医療費 394,100
12 委託料	21,067	こども医療費 470,000
19 扶助費	886,840	ひとり親家庭等医療費 44,000

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 38,500	
6 目 国民健康保 険事業費	736,649	659,200	77,449	411,785 国庫支出金 137,350 県支出金 274,435			324,864
7 目 後期高齢者 医療費	1,799,182	1,739,775	59,407	258,539 県支出金 258,539		230 諸収入 230	1,540,413
8 目 介護保険事 業費	1,773,118	1,723,359	49,759	191,457 国庫支出金 127,983 県支出金 63,474		65,355 繰入金 65,355	1,516,306

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	736,649	国民健康保険事業繰出金 736,649
10 需用費	230	後期高齢者医療繰出金 473,377
12 委託料	6,870	後期高齢者医療給付費負担金 1,318,705
18 負担金, 補助 及び交付金	1,318,705	保健事業費 7,100
27 繰出金	473,377	
2 給 料	14,409	職員人件費 25,934
3 職員手当等	7,009	介護保険事業繰出金 1,536,864
4 共済費	4,516	介護サービス利用支援費 200
7 報償費	90	一般介護予防事業費 25,180
10 需用費	649	高齢者総合相談センター費 160,700
11 役務費	553	生活支援サービス体制整備費 20,240
12 委託料	197,323	福祉イノベーション推進費 4,000
13 使用料及び賃 借料	2,004	
18 負担金, 補助 及び交付金	9,530	
19 扶助費	171	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 目 臨時特別給 付費	215,000	0	215,000	215,000 国庫支出金 215,000			
2 項 児童福祉費	10,080,496	9,920,800	159,696	6,667,605	90,500	55,380	3,267,011
1 目 児童福祉総 務費	3,684,971	3,337,743	347,228	2,664,743 国庫支出金 2,286,320 県支出金 378,423	6,300 市債 6,300	3,073 分担金及び 負担金 1,423 使用料及び 手数料 6 財産収入 200 寄附金 40 諸収入 1,404	1,010,855

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1,536,864	
3 職員手当等	200	職員人件費 200
10 需用費	20	物価高騰緊急支援給付金費（調整給付分） 214,800
11 役務費	1,400	
12 委託料	13,380	
19 扶助費	200,000	
1 報 酬	26,412	職員人件費 238,294
2 給 料	107,269	児童手当給付費 2,200,000 児童扶養手当給付費 290,000
3 職員手当等	65,619	交通遺児等援護金 150
4 共済費	38,273	母子福祉協会活動助成費 450 ひとり親家庭自立推進費 10,700
7 報償費	1,219	母子生活支援施設措置費 3,300
8 旅 費	1,183	助産施設措置費 500 主任児童委員活動費 2,683
10 需用費	1,408	子育て支援総合コーディネート費 82,000
11 役務費	1,074	おなかの赤ちゃん給付金費 78,000 うまれた赤ちゃん給付金費 39,000
12 委託料	90,898	通所バス運営費 6,100
13 使用料及び賃 借料	185	マイ保育園推進費 4,500 認定こども園等サポート費 900 ファミリーサポートセンター運営費 5,972
17 備品購入費	110	病児保育推進費 12,900
18 負担金、補助 及び交付金	113,955	こども家庭センター運営費 1,160 赤ちゃん紙おむつ定期便費 21,800 子ども・子育て応援基金積立金 75,199
19 扶助費	3,162,167	子育て短期支援費 2,180 多子世帯等子育て支援費 5,730

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 目 私立こども園等費	5,798,513	6,051,771	△253,258	4,001,639 国庫支出金 2,639,844 県支出金 1,361,795	46,500 市債 46,500	16,130 分担金及び負担金 16,130	1,734,244
3 目 公立こども園等費	556,432	480,886	75,546	1,223 国庫支出金 79 県支出金 1,144	30,800 市債 30,800	34,877 分担金及び負担金 26,583 使用料及び手数料 24 諸収入 8,270	489,532

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	75,199	こどもの居場所づくり支援費 15,600 こども預かりサービスステーション費 17,778 地域連携型こども食堂支援費 1,200 げんきな子育て環境づくり推進費 7,000 障がい児給付費 541,500 未熟児養育医療給付費 5,700 外国児童等支援費 9,300 一般経費 5,375
12 委託料	3,000	私立こども園等運営費 5,260,000 延長保育促進費 13,000
18 負担金, 補助及び交付金	529,713	すこやか保育支援費 129,400 一時預かり費 54,000
19 扶助費	5,265,800	病後児・体調不良児保育費 46,600 医療的ケア児保育支援費 22,000 保育所等地域子育て支援拠点費 6,000 実費徴収額補足給付費 498 未就園児プレ保育体験費 880 保育士職場環境支援費 85,800 私立保育所リフォーム助成費 2,471 私立こども園等整備費補助金 169,864 私立幼稚園施設利用給付費 5,800 私立幼稚園運営費補助金 2,200
1 報 酬	49,614	嘱託医報酬 640 職員人件費 457,941
2 給 料	218,508	公立こども園等管理運営費 66,651
3 職員手当等	117,793	休日保育対策費 325
4 共済費	71,175	認定こども園だいいち整備費 30,875
7 報償費	200	
8 旅 費	1,859	

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 目 児童厚生施設費	40,580	50,400	△9,820		6,900 市債 6,900	1,300 諸収入 1,300	32,380
3 項 生活保護費	892,904	882,503	10,401	647,369		3	245,532
1 目 生活保護費	850,104	839,073	11,031	615,984 国庫支出金 601,936		3 諸収入 3	234,117

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	47,738	
11 役務費	2,861	
12 委託料	40,753	
13 使用料及び賃借料	2,554	
14 工事請負費	1,000	
15 原材料費	132	
17 備品購入費	1,883	
18 負担金，補助及び交付金	362	
7 報償費	100	児童センター管理運営費 子供の広場整備費
8 旅 費	20	
10 需用費	3,184	
11 役務費	103	
12 委託料	29,346	
13 使用料及び賃借料	341	
14 工事請負費	6,073	
18 負担金，補助及び交付金	1,413	
1 報 酬	4,677	嘱託医報酬 600
2 給 料	20,537	職員人件費 48,059 法内扶助費 798,000

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 14,048			
2 目 生活困窮者 自立支援費	42,800	43,430	△630	31,385 国庫支出金 28,628 県支出金 2,757			11,415
4 項 災害救助費	41,000	912	40,088	41,000			
1 目 災害救助費	41,000	912	40,088	41,000 県支出金 41,000			

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	15,228	就労準備支援等費 1,600
4 共済費	8,137	生活保護適正実施推進費 600
7 報償費	5	一般経費 1,245
8 旅 費	352	4,300円×1.1×12月
10 需用費	242	
11 役務費	182	
12 委託料	2,516	
13 使用料及び賃 借料	57	
18 負担金, 補助 及び交付金	171	
19 扶助費	798,000	
7 報償費	456	自立支援費 40,100
10 需用費	30	生活援護費 2,700
11 役務費	18	
12 委託料	36,100	
13 使用料及び賃 借料	12	
19 扶助費	6,184	
13 使用料及び賃 借料	7,200	賃貸型応急住宅供与費 7,200
14 工事請負費	33,800	住宅応急修理費 33,800

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 款 衛生費	3, 234, 203	2, 892, 971	341, 232	34, 153	74, 800	580, 443	2, 544, 807
1 項 保健衛生費	1, 265, 901	1, 034, 315	231, 586	30, 753	5, 600	172, 557	1, 056, 991
1 目 保健衛生総務費	371, 890	298, 617	73, 273	10, 326		3, 365	358, 199
				国庫支出金		財産収入	
				7, 461		759	
				県支出金		繰入金	
				2, 865		2, 500	
						諸収入	
						106	
2 目 保健指導費	266, 244	254, 244	12, 000	20, 409		38, 961	206, 874
				国庫支出金		財産収入	
				10, 835		15	
				県支出金		繰入金	
				9, 574		37, 900	
						諸収入	
						1, 046	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	24, 109	職員人件費171, 868
2 給 料	75, 667	すこやかセンター管理運営費7, 154
		南加賀急病センター運営費負担金16, 293
3 職員手当等	45, 452	休日診療対策費850
4 共済費	25, 892	公衆浴場活性化推進費13, 200
		すこやかこまつ推進基金積立金88, 268
8 旅 費	748	子ども・子育て応援基金積立金71, 491
10 需用費	1, 723	一般経費2, 766
11 役務費	536	
12 委託料	13, 637	
13 使用料及び賃借料	408	
18 負担金、補助及び交付金	23, 959	
24 積立金	159, 759	
7 報償費	3, 395	健康づくり・予防連携推進費1, 350
8 旅 費	467	がん対策費106, 700
		すこやかこまつ2 1 推進費2, 160
10 需用費	5, 039	生活習慣病予防対策推進費13, 500
11 役務費	1, 877	妊産婦・乳児健康管理費103, 200
		幼児健康診査費6, 200
12 委託料	226, 014	すこやか親子サポート費6, 190
		不妊・不育治療支援費20, 600
13 使用料及び賃借料	2, 906	産前・産後サポート費2, 400
		プレコンセプションケア推進費3, 780

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 目 予防費	552, 310	418, 300	134, 010	18 県支出金		117, 204 使用料及び 手数料 1, 310 繰入金 115, 894	435, 088
4 目 斎場費	50, 831	39, 717	11, 114				50, 831
5 目 墓地公園費	24, 626	23, 437	1, 189		5, 600 市債	13, 027 使用料及び 手数料 12, 427 繰入金 600	5, 999
2 項 環境対策費	1, 331, 691	1, 237, 120	94, 571	3, 400	69, 200	407, 886	851, 205
1 目 環境対策総務費	130, 539	117, 522	13, 017	3, 400		1, 117	126, 022

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助及び交付金	440	一般経費164
19 扶助費	26, 106	
7 報償費	25	予防接種費501, 000 子どもの任意予防接種助成費50, 000 狂犬病予防費1, 310
10 需用費	743	
11 役務費	244	
12 委託料	499, 802	
19 扶助費	51, 496	
18 負担金，補助及び交付金	50, 831	
7 報償費	131	小松加賀斎場運営費負担金50, 831 墓地公園管理費23, 626 向本折墓地整備費1, 000
10 需用費	2, 204	
11 役務費	729	
12 委託料	12, 814	
13 使用料及び賃借料	400	
14 工事請負費	7, 712	
18 負担金，補助及び交付金	356	
22 償還金，利子及び割引料	280	
1 報 酬	5, 844	職員人件費80, 322 脱炭素・環境活動推進費14, 000

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 3,400		使用料及び 手数料 1,040 諸収入 77	
2 目 ゴミ処理対策費	1,075,276	1,005,444	69,832		69,200 市債 69,200	406,769 使用料及び 手数料 253,670 財産収入 54 寄附金 1 繰入金 6,600 諸収入 146,444	599,307

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	38,611	水環境創造費 7,195
3 職員手当等	22,564	生活雑排水処理費 190
4 共済費	13,027	合併処理浄化槽等設置補助金 10,000
7 報償費	209	一般経費 18,832
8 旅 費	408	
10 需用費	1,944	
11 役務費	153	
12 委託料	18,573	
13 使用料及び賃借料	175	
17 備品購入費	113	
18 負担金，補助及び交付金	28,318	
20 貸付金	600	
1 報 酬	58	ゴミ処理管理費 211,906
7 報償費	365	クリーンセンター管理運営費 446,875
8 旅 費	46	リサイクルセンター・最終処分場管理運営費 302,913
10 需用費	20,234	エコロジーパークこまつ基金積立金 14,000
11 役務費	12,764	ゴミ減量化・リサイクル推進費 83,100
12 委託料	909,604	一般経費 16,482
13 使用料及び賃借料	2,746	
14 工事請負費	59,641	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 目 し尿処理費	125, 876	114, 154	11, 722				125, 876
3 項 水道費	51, 963	38, 107	13, 856				51, 963
1 目 水道費	51, 963	38, 107	13, 856				51, 963
4 項 病院費	584, 648	583, 429	1, 219				584, 648
1 目 病院費	584, 648	583, 429	1, 219				584, 648

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	200	
17 備品購入費	28, 000	
18 負担金，補助 及び交付金	26, 743	
24 積立金	14, 000	
26 公課費	875	
18 負担金，補助 及び交付金	125, 876	小松加賀衛生センター運営費負担金 125, 876
18 負担金，補助 及び交付金	35, 077	水道事業交付金 51, 963
23 投資及び出資 金	16, 886	
18 負担金，補助 及び交付金	584, 648	病院事業交付金 584, 648

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 款 労働費	18,830	30,420	△11,590	6,275			12,555
1 項 労働諸費	18,830	30,420	△11,590	6,275			12,555
1 目 労働諸費	18,830	30,420	△11,590	6,275			12,555
				国庫支出金			
				275			
				県支出金			
				6,000			

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,180	労働者金融対策費	2,230
		労働者福祉推進費	1,800
18 負担金，補助及び交付金	17,650	労働雇用対策費	6,800
		起業・就労移住支援費	8,000

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 款 農林水産業費	1, 237, 026	1, 151, 412	85, 614	296, 853	264, 400	108, 194	567, 579
1 項 農業費	890, 100	807, 149	82, 951	239, 843	183, 000	50, 056	417, 201
1 目 農業委員会費	38, 462	35, 197	3, 265	3, 135 県支出金 3, 135		472 使用料及び 手数料 141 諸収入 331	34, 855
2 目 農業総務費	107, 292	110, 114	△2, 822			3, 248 諸収入 3, 248	104, 044
3 目 農業振興費	346, 730	362, 981	△16, 251	182, 938 国庫支出金 10, 235 県支出金 172, 703	6, 000 市債 6, 000	8, 613 使用料及び 手数料 528 財産収入 91 繰入金 5, 000 諸収入 2, 994	149, 179

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	10, 428	委員報酬6, 480
2 給 料	12, 523	職員人件費30, 228
3 職員手当等	8, 588	一般経費1, 754
4 共済費	5, 021	
7 報償費	58	
8 旅 費	418	
10 需用費	317	
18 負担金, 補助及び交付金	1, 109	
2 給 料	53, 940	職員人件費107, 292
3 職員手当等	35, 778	
4 共済費	17, 574	
7 報償費	229	道の駅「こまつ木場潟」管理運営費6, 446
8 旅 費	1, 016	せせらぎの郷管理運営費30, 500
10 需用費	6, 225	こまつ食彩工房管理運営費2, 127
11 役務費	2, 102	里山自然学校こまつ滝ヶ原運営費1, 412
12 委託料	62, 496	里山自然学校こまつ滝ヶ原活動費1, 430
13 使用料及び賃借料	816	地産地消・食育推進費6, 600
14 工事請負費	6, 932	小松産農産物販路拡大費3, 000
		農山村活性化支援費14, 850
		農業担い手育成費600
		強い農業ひとづくり支援費8, 400
		農地集積推進費22, 600
		日本型直接支払費159, 050

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 目 農地費	397,616	298,857	98,759	53,770 県支出金	177,000 市債	37,723 分担金及び 負担金	129,123
				53,770	177,000	20,740 諸収入	
						16,983	
2 項 林業費	323,765	324,852	△1,087	57,010	78,200	57,596	130,959
1 目 林業費	323,765	324,852	△1,087	57,010 県支出金	78,200 市債	57,596 財産収入	130,959
				57,010	78,200	146 繰入金	
						55,800	

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	3,043	経営所得安定対策推進費 6,300
18 負担金，補助 及び交付金	262,613	農業経営体育成支援費 20,000 施設園芸推進費 7,900 鳥獣総合対策費 31,713
22 償還金，利子 及び割引料	1,200	西尾地区滞在交流施設等維持管理費 5,800 収入保険加入促進事業費 4,600
24 積立金	58	SDG s こまつ未来基金積立金 58 ジビエアトリエ加賀の國運営費負担金 11,347 一般経費 1,997
10 需用費	9,691	県単土地改良費 15,200
11 役務費	876	市単土地改良費 41,000 土地改良調査設計費 5,500
12 委託料	33,300	県営土地改良費負担金 128,000
13 使用料及び賃 借料	660	県営土地改良換地清算金 5,500 土地改良施設維持管理適正化費 34,400 排水機場維持管理費 105,109
14 工事請負費	120,970	水利施設改修費 26,000
15 原材料費	481	農道補修費 481
18 負担金，補助 及び交付金	226,138	県営ほ場整備担い手育成促進費 25,700 農業用施設防災対策費 5,000 一般経費 5,726
21 補償，補填及 び賠償金	5,500	
1 報 酬	14,643	職員人件費 35,999
2 給 料	7,081	憩いの森管理運営費 9,810 もくもく工房管理運営費 3,000
3 職員手当等	9,182	中ノ峠物産販売所施設整備費 4,800
4 共済費	4,814	西俣自然教室管理運営費 2,000 西俣キャンプ場管理運営費 5,800

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 1,650	
3 項 水産業費	23,161	19,411	3,750		3,200	542	19,419
1 目 水産業費	23,161	19,411	3,750		3,200 市債 3,200	542 使用料及び 手数料 542	19,419

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	279	市行造林費	49,000
		市有林管理費	1,281
10 需用費	2,186	いしかわ森林環境基金事業費	4,230
11 役務費	3,810	松くい虫等被害対策費	5,000
		県単林道整備費	5,500
12 委託料	100,442	林道管理費	15,024
		林道整備費	25,000
13 使用料及び賃借料	1,752	県営広域基幹林道整備費負担金	54,000
		森林整備活動支援交付金	14,200
14 工事請負費	56,264	緑の少年団育成費	3,000
15 原材料費	2,830	森林環境保全推進費	37,000
		森林環境保全基金積立金	46,000
18 負担金、補助及び交付金	74,482	一般経費	3,121
24 積立金	46,000		
10 需用費	1,156	漁港施設維持管理費	16,667
		びちびち安宅充実費	2,600
12 委託料	14,918	内水面水産振興費	2,300
13 使用料及び賃借料	200	一般経費	1,594
14 工事請負費	4,200		
18 負担金、補助及び交付金	2,687		

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 款 商工費	1, 004, 458	2, 011, 704	△1, 007, 246	30, 735	46, 700	254, 217	672, 806
1 項 商工費	1, 004, 458	2, 011, 704	△1, 007, 246	30, 735	46, 700	254, 217	672, 806
1 目 商工総務費	134, 842	148, 095	△13, 253				134, 842
2 目 商工業振興費	262, 568	1, 207, 607	△945, 039	16, 975 国庫支出金 16, 975	6, 700 市債 6, 700	28, 661 使用料及び 手数料 1, 700 財産収入 11 繰入金 6, 000 諸収入 20, 950	210, 232
3 目 観光費	297, 559	313, 649	△16, 090	13, 760 国庫支出金 11, 760		1, 756	282, 043

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5, 160	職員人件費134, 842
2 給 料	63, 177	
3 職員手当等	44, 320	
4 共済費	22, 070	
8 旅 費	115	
1 報 酬	74	こまつビジネス創造プラザ管理運営費1, 700 商工団体助成費2, 330 中小企業相談所運営費補助金10, 000 企業誘致推進費63, 100 産業振興支援費36, 500 サテライトオフィス立地推進費10, 000 小松駅東地区複合ビルオフィスフロア運営費46, 300 こまつまちなか商業活性化支援費2, 800 スタートアップ企業等創業支援費23, 200 産業団地事業貸付金600 原油価格高騰対策事業者支援費48, 000 被災事業者再建支援費10, 000 一般経費8, 038
7 報償費	981	
8 旅 費	880	
10 需用費	3, 393	
11 役務費	526	
12 委託料	10, 174	
13 使用料及び賃借料	44, 003	
14 工事請負費	15, 000	
17 備品購入費	350	
18 負担金、補助及び交付金	186, 587	
20 貸付金	600	
7 報償費	585	「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費10, 584 遊泉寺銅山跡記念公園管理運営費420 遊泉寺銅山跡振興費2, 650
8 旅 費	2, 841	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,000		使用料及び 手数料 1,368 財産収入 198 諸収入 190	
4 目 金融対策費	229,100	178,700	50,400			223,800 諸収入 223,800	5,300
5 目 市場費	11,543	11,196	347				11,543
6 目 大倉岳高原 費	68,846	152,457	△83,611		40,000 市債 40,000		28,846

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	7,261	誘客推進費 20,600
11 役務費	1,886	インバウンド推進費 2,250
12 委託料	119,214	大阪・関西万博出展費 7,300
13 使用料及び賃 借料	7,198	観光交流センター管理運営費 63,683
14 工事請負費	4,410	こまつまるごと観光物産推進費 50,500
18 負担金，補助 及び交付金	151,885	市内コンベンション開催支援費 12,200
24 積立金	2,279	お旅まつり開催費 38,334
		どんどんまつり開催費 8,000
		産業観光推進費 18,100
		日本遺産振興費 8,300
		温泉基金積立金 2,279
		伝統産業等振興費 790
		こまつシェアサイクル管理運営費 9,000
		九谷焼ブランド推進費 20,300
		こまつ賑わいセンター運営費補助金 5,794
		空港活用型地域交流促進費 2,500
		一般経費 13,975
18 負担金，補助 及び交付金	5,300	商工関係制度融資預託利子補給金 1,800
20 貸付金	223,800	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金 223,800
		中小企業設備投資促進助成金 3,500
18 負担金，補助 及び交付金	11,543	南加賀公設地方卸売市場費負担金 11,543
12 委託料	30,498	スキー場管理運営費 28,846
14 工事請負費	36,429	スキー場整備費 40,000
17 備品購入費	1,371	
18 負担金，補助 及び交付金	548	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 款 土木費	6,306,346	6,132,747	173,599	1,139,795	1,372,600	146,750	3,647,201
1 項 土木管理費	101,900	107,900	△6,000	14,385		3,175	84,340
1 目 土木総務費	101,900	107,900	△6,000	14,385 国庫支出金 14,385		3,175 諸収入 3,175	84,340
2 項 道路橋りょう費	2,282,405	1,947,069	335,336	746,133	903,200	9,246	623,826
1 目 道路橋りょう総務費	282,004	282,400	△396		92,400 市債 92,400	246 使用料及び 手数料 1 諸収入 245	189,358

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	5	定住促進費81,900
8 旅 費	491	地域産材利用促進奨励費5,000
10 需用費	734	未活用住宅等対策費14,600
11 役務費	698	一般経費400
12 委託料	1,758	
13 使用料及び賃借料	100	
14 工事請負費	6,352	
18 負担金、補助及び交付金	91,762	
1 報 酬	6,663	職員人件費117,675
2 給 料	56,204	町内道路改良舗装費補助金40,000
3 職員手当等	34,942	町内会等活動・施設整備支援費10,000
4 共済費	19,575	市単道路整備費100,000
8 旅 費	844	一般経費14,329
10 需用費	1,005	
11 役務費	1,359	
12 委託料	10,381	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 目 道路維持費	237,508	215,791	21,717	45,000 国庫支出金 45,000	132,500 市債 132,500		60,008
3 目 道路橋りょう新設改良費	928,100	718,500	209,600	392,800 国庫支出金 392,800	480,600 市債 480,600	9,000 諸収入 9,000	45,700

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	32	
14 工事請負費	100,000	
18 負担金，補助及び交付金	50,999	
10 需用費	11,128	道路維持管理費 44,028
11 役務費	2,319	道路整備費 193,480
12 委託料	45,330	
13 使用料及び賃借料	2,350	
14 工事請負費	171,000	
15 原材料費	4,200	
21 補償，補填及び賠償金	1,000	
26 公課費	181	
8 旅 費	100	道路改良舗装費 94,000
12 委託料	175,200	橋りょう改修等整備費 491,300
13 使用料及び賃借料	4,100	特別道路整備費 331,600
14 工事請負費	304,600	県営道路改良舗装費負担金 11,200
16 公有財産購入費	1,200	
18 負担金，補助及び交付金	428,300	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 目 除雪対策費	700, 550	625, 800	74, 750	269, 833 国庫支出金 269, 833	140, 500 市債 140, 500		290, 217
5 目 交通安全対策費	134, 243	104, 578	29, 665	38, 500 国庫支出金 38, 500	57, 200 市債 57, 200		38, 543
3 項 河川費	271, 259	282, 017	△10, 758	2, 358	151, 600	170	117, 131
1 目 河川総務費	50, 612	40, 680	9, 932				50, 612
2 目 河川水路費	220, 647	241, 337	△20, 690	2, 358	151, 600	170	66, 519

節		説 明	
区 分	金 額		
21 補償，補填及び賠償金	14, 600		
10 需用費	36, 301	除雪費	427, 800
11 役務費	659	消雪施設整備費	272, 750
12 委託料	261, 500		
13 使用料及び賃借料	75, 633		
14 工事請負費	270, 750		
15 原材料費	1, 500		
17 備品購入費	50, 000		
18 負担金，補助及び交付金	3, 670		
26 公課費	537		
10 需用費	13, 194	交通安全施設管理費	60, 294
12 委託料	8, 449	通学路整備費	70, 500
14 工事請負費	103, 200	照明灯 L E D化推進費（道路）	3, 449
15 原材料費	9, 400		
2 給 料	27, 385	職員人件費	50, 612
3 職員手当等	15, 351		
4 共済費	7, 876		
8 旅 費	380	排水路管理費	48, 897
10 需用費	7, 779	都市排水路整備費	168, 500

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 592	市債 151,600	諸収入 170	
				県支出金 1,766			
4 項 都市計画費	944,348	1,072,704	△128,356	184,680	226,700	52,068	480,900
1 目 都市計画総務費	641,547	761,269	△119,722	121,880	182,900	18,759	318,008
				国庫支出金 120,800	市債 182,900	使用料及び 手数料	
				県支出金 1,080		11,085	
						寄附金 120	
						諸収入 7,554	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	54	一般経費 3,250
12 委託料	49,200	
13 使用料及び賃借料	1,129	
14 工事請負費	130,000	
18 負担金，補助及び交付金	2,105	
21 補償，補填及び賠償金	30,000	
1 報 酬	11,115	職員人件費 233,708
2 給 料	110,889	自転車道管理費 1,080
		自転車駐車場管理費 9,647
3 職員手当等	72,242	駅周辺公共施設維持管理費 37,691
4 共済費	39,300	都市計画調査費 23,000
		8 2 0 ステーション管理運営費 2,098
8 旅 費	1,170	町家ハウスR y u s u k e 管理運営費 1,634
10 需用費	7,150	栗津駅周辺整備費 293,000
		北陸新幹線建設推進費 30,500
11 役務費	252	一般経費 9,189
12 委託料	108,276	
13 使用料及び賃借料	10,766	
14 工事請負費	241,004	
18 負担金，補助及び交付金	39,383	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 目 街路費	39,012	60,422	△21,410		33,300 市債 33,300		5,712
3 目 緑花公園費	157,969	215,993	△58,024	2,020 県支出金 2,020	10,500 市債 10,500	17,830 寄附金 1,120 繰入金 15,900 諸収入 810	127,619
4 目 建築行政指導費	105,820	35,020	70,800	60,780 国庫支出金 29,989 県支出金 30,791		15,479 使用料及び 手数料 1,478 繰入金 14,000	29,561

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	40	街路管理費 1,912 県営街路整備費負担金 37,100
10 需用費	372	
12 委託料	682	
18 負担金，補助及び交付金	37,918	
7 報償費	205	修景公園管理費 111,897 ふれあい健康広場管理運営費 17,000 木場潟公園運営助成費 5,010 木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 4,040 公園施設リニューアル費 3,000 花のまちづくり推進費 15,400 照明灯ＬＥＤ化推進費（公園） 1,622
8 旅 費	256	
10 需用費	20,944	
11 役務費	1,214	
12 委託料	111,480	
13 使用料及び賃借料	2,203	
14 工事請負費	10,200	
15 原材料費	751	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金，補助及び交付金	9,681	
26 公課費	35	
1 報 酬	33	住宅安全向上費 103,700 一般経費 2,120
8 旅 費	78	
10 需用費	372	
11 役務費	86	
12 委託料	5,385	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 1	
5 項 下水道費	2,052,774	2,022,550	30,224			9,618	2,043,156
1 目 下水道費	2,052,774	2,022,550	30,224			9,618 使用料及び 手数料 7,538 財産収入 80 繰入金 2,000	2,043,156
6 項 飛行場費	480,966	481,837	△871	177,856	65,800	32,143	205,167
1 目 飛行場総務費	160,298	155,237	5,061	50,000 県支出金 50,000			110,298
2 目 空港振興費	46,916	41,103	5,813	10,400 県支出金 10,400		1,618 諸収入 1,618	34,898

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助及び交付金	99,866	
10 需用費	1,000	下水道事業交付金 2,051,374
11 役務費	3	千木野污水处理施設管理費 1,400
12 委託料	397	
18 負担金，補助及び交付金	2,051,374	
1 報 酬	1,910	職員人件費 40,298
2 給 料	20,299	飛行場周辺対策費 120,000
3 職員手当等	11,437	
4 共済費	6,540	
8 旅 費	112	
18 負担金，補助及び交付金	120,000	
8 旅 費	400	小松空港活性化推進費 4,253
10 需用費	36	航空プラザ管理運営費 41,045
11 役務費	303	空港周辺集会施設等資器材整備費 1,618
12 委託料	41,242	
17 備品購入費	1,618	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 目 基地周辺整備費	273, 752	285, 497	△11, 745	117, 456 国庫支出金 117, 456	65, 800 市債 65, 800	30, 525 財産収入 525 繰入金 30, 000	59, 971
7 項 住宅費	172, 694	218, 670	△45, 976	14, 383	25, 300	40, 330	92, 681
1 目 住宅管理費	172, 694	218, 670	△45, 976	14, 383 国庫支出金 11, 883 県支出金 2, 500	25, 300 市債 25, 300	40, 330 使用料及び 手数料 38, 829 諸収入 1, 501	92, 681

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助及び交付金	3, 317	
8 旅 費	1, 285	飛行場周辺地区定住促進基金積立金 30, 525
10 需用費	4, 152	飛行場周辺地区定住促進費 30, 000 コミュニティ供用施設整備費 18, 950
11 役務費	1, 091	民生安定対策事務費 9, 027
12 委託料	14, 421	基地周辺道路整備費 185, 100 一般経費 150
13 使用料及び賃借料	5, 273	
14 工事請負費	174, 000	
18 負担金，補助及び交付金	42, 005	
21 補償，補填及び賠償金	1, 000	
24 積立金	30, 525	
1 報 酬	3, 671	職員人件費 92, 668
2 給 料	45, 320	市営住宅等管理費 61, 600 市営住宅等住戸改善費 15, 000
3 職員手当等	28, 119	住宅再建支援費（災害） 2, 500
4 共済費	15, 399	一般経費 926
7 報償費	84	
8 旅 費	159	
10 需用費	759	
11 役務費	289	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 款 消防費	1, 891, 234	1, 752, 480	138, 754	174, 169	315, 000	31, 233	1, 370, 832
1 項 消防費	1, 891, 234	1, 752, 480	138, 754	174, 169	315, 000	31, 233	1, 370, 832
1 目 常備消防費	1, 117, 745	1, 037, 195	80, 550		6, 100	12, 550	1, 099, 095
					市債	使用料及び	
					6, 100	手数料	
						1, 364	
						繰入金	
						1, 640	
						諸収入	
						9, 546	
2 目 非常備消防費	94, 101	97, 633	△3, 532	500	6, 000	13, 123	74, 478
				県支出金	市債	財産収入	
				500	6, 000	18	
						諸収入	
						13, 105	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2, 060	職員人件費1, 012, 047
2 給 料	491, 392	救急業務高度化推進費14, 600
		応急手当普及啓発費1, 600
3 職員手当等	354, 962	防災ひとづくり推進費2, 100
4 共済費	163, 606	住宅防火推進費1, 720
		救急業務感染症対策費3, 000
7 報償費	378	一般経費82, 678
8 旅 費	2, 045	
10 需用費	46, 836	
11 役務費	12, 634	
12 委託料	18, 486	
13 使用料及び賃借料	4, 583	
17 備品購入費	8, 750	
18 負担金、補助及び交付金	12, 013	
1 報 酬	45, 866	消防団運営費75, 312
5 災害補償費	1, 000	地域自衛消防隊活性化促進費4, 500
		消防団活動装備強化費8, 900
7 報償費	12, 752	一般経費5, 389
8 旅 費	62	
10 需用費	5, 443	
11 役務費	208	

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 目 消防施設費	521, 985	486, 434	35, 551	173, 669 国庫支出金	302, 100 市債		46, 216
				173, 669	302, 100		
4 目 災害対策費	157, 403	131, 218	26, 185		800 市債	5, 560 寄附金	151, 043
					800	360 諸収入	
						5, 200	

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	885		
13 使用料及び賃借料	199		
17 備品購入費	6, 743		
18 負担金，補助及び交付金	20, 943		
8 旅 費	245	消防署・所施設整備費	38, 600
10 需用費	16, 931	高機能消防指令システム整備費	397, 300
11 役務費	6, 777	消防団活動拠点施設整備費	11, 900
12 委託料	39, 267	中消防署西出張所整備費	23, 500
13 使用料及び賃借料	13, 634	消火栓負担金	12, 078
14 工事請負費	424, 688	消防資機材整備費	5, 000
15 原材料費	145	一般経費	33, 607
17 備品購入費	5, 972		
18 負担金，補助及び交付金	13, 136		
26 公課費	1, 190		
1 報 酬	2, 172	職員人件費	49, 926
2 給 料	22, 243	防災行政無線運営費	42, 636
3 職員手当等	17, 770	水防対策費	11, 518
4 共済費	7, 876	防災体制強化費	48, 370
7 報償費	500	急傾斜地崩壊対策費	1, 200
		一般経費	3, 753

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	135	
10 需用費	14,645	
11 役務費	4,010	
12 委託料	53,894	
13 使用料及び賃借料	9,308	
15 原材料費	154	
17 備品購入費	12,900	
18 負担金，補助及び交付金	11,796	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 0 款 教育費	8, 863, 963	8, 160, 219	703, 744	1, 334, 370	894, 100	446, 112	6, 189, 381
1 項 教育総務費	1, 602, 034	1, 058, 445	543, 589	332, 800	184, 800	54, 023	1, 030, 411
1 目 教育委員会費	17, 179	16, 979	200				17, 179
2 目 事務局費	560, 941	529, 778	31, 163	6, 300 国庫支出金 6, 300			554, 641
3 目 教育推進費	1, 009, 790	500, 164	509, 626	326, 500 国庫支出金 1, 334	184, 800 市債 184, 800	53, 993 財産収入 996	444, 497

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3, 552	委員報酬3, 552
2 給 料	7, 992	特別職人件費13, 627
3 職員手当等	3, 291	
4 共済費	2, 344	
1 報 酬	73, 813	職員人件費556, 074
2 給 料	239, 716	各種補助及び交付金1, 200
3 職員手当等	153, 141	一般経費3, 667
4 共済費	86, 014	
7 報償費	366	
8 旅 費	3, 827	
9 交際費	388	
10 需用費	1, 286	
11 役務費	14	
12 委託料	118	
13 使用料及び賃借料	335	
18 負担金，補助及び交付金	1, 923	
1 報 酬	22	研究研修費1, 740
7 報償費	23, 554	未来を広げる奨学生支援費7, 975
		勝木賞授与費409

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 325,166		繰入金 52,207 諸収入 790	
4 目 教育研究センター費	14,124	11,524	2,600			30 諸収入 30	14,094
2 項 小学校費	1,370,213	980,763	389,450	284,500	333,700	42,985	709,028
1 目 学校管理費	1,351,013	958,763	392,250	281,809	333,700	42,985	692,519

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	5,361	未来教育推進基金積立金 218,104
10 需用費	40,460	特別支援教育推進費 2,200 活力ある学校づくり費 4,700
11 役務費	11,534	授業支援費 52,262
12 委託料	35,959	読書教育推進費 5,230 英語力向上費 12,538
13 使用料及び賃借料	106,024	小中学生サミット費 2,500 理科・科学教育推進費 3,100
17 備品購入費	552,085	帰国・外国人児童生徒支援費 8,330 I C T教育環境推進費 676,703
18 負担金，補助及び交付金	11,212	文化教育推進費 5,500 生徒指導推進費 600
20 貸付金	4,200	一般経費 7,899
21 補償，補填及び賠償金	1,275	
24 積立金	218,104	
7 報償費	6,516	教育研究センター管理運営費 7,024
8 旅 費	547	教育相談費 7,100
10 需用費	2,337	
11 役務費	14	
12 委託料	4,534	
17 備品購入費	99	
18 負担金，補助及び交付金	77	
1 報 酬	138,190	職員人件費 213,200

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 267,368 県支出金 14,441	市債 333,700	繰入金 40,000 諸収入 2,985	
2 目 教育振興費	18,700	21,000	△2,300	2,691 国庫支出金 2,691			16,009
3 目 学校建設費	500	1,000	△500				500
3 項 中学校費	494,418	755,580	△261,162	21,929	56,900	113,505	302,084
1 目 学校管理費	435,618	536,050	△100,432	20,021 国庫支出金 11,000	33,800 市債 33,800	113,505 繰入金 113,000	268,292

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	10,146	学校運営費 88,868
3 職員手当等	30,144	施設維持管理費 300,796
4 共済費	28,417	スクールバス維持管理費 27,900
8 旅 費	6,816	スクールバス購入費 9,000
10 需用費	329,874	小学校校舎等営繕費 45,000
11 役務費	12,985	安全・安心な学校づくり費 20,000
12 委託料	181,301	小学校校舎等改修費 588,249
13 使用料及び賃借料	460	一般経費 58,000
14 工事請負費	582,465	
15 原材料費	1,672	
17 備品購入費	28,395	
18 負担金、補助及び交付金	120	
26 公課費	28	
19 扶助費	18,700	教育扶助費 18,700
12 委託料	500	稚松小学校整備調査費 500
1 報 酬	108,691	職員人件費 160,959
2 給 料	7,704	学校運営費 45,203
3 職員手当等	21,209	施設維持管理費 165,456
		中学校校舎等営繕費 25,000

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 9,021		諸収入 505	
2 目 教育振興費	28,800	30,140	△1,340	1,908 国庫支出金 1,908			26,892
3 目 学校建設費	30,000	189,390	△159,390		23,100 市債 23,100		6,900
4 項 高等学校費	481,525	501,613	△20,088	3,117	9,700	57,363	411,345
1 目 学校管理費	481,525	501,613	△20,088	3,117 国庫支出金 2,763 県支出金 354	9,700 市債 9,700	57,363 使用料及び 手数料 55,904 諸収入 1,459	411,345

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	20,379	安全・安心な学校づくり費 9,000
8 旅 費	3,136	中学校校舎等改修費 10,000
10 需用費	173,977	一般経費 20,000
11 役務費	6,534	
12 委託料	50,239	
13 使用料及び賃借料	360	
14 工事請負費	32,000	
15 原材料費	550	
17 備品購入費	10,779	
18 負担金、補助及び交付金	60	
19 扶助費	28,800	教育扶助費 28,800
8 旅 費	57	松陽中学校整備費 30,000
10 需用費	50	
14 工事請負費	29,893	
1 報 酬	39,805	職員人件費 390,856
2 給 料	186,034	管理運営費 67,740
3 職員手当等	105,505	市立高校活性化推進費 22,929
4 共済費	58,260	

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 項 社会教育費	1,343,026	1,304,981	38,045	274,562	111,500	89,301	867,663
1 目 社会教育総務費	131,365	140,449	△9,084	1,635 国庫支出金 1,090 県支出金 545		1,785 財産収入 109 繰入金 586 諸収入 1,090	127,945

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,780	
8 旅 費	3,665	
10 需用費	30,888	
11 役務費	736	
12 委託料	10,954	
13 使用料及び賃借料	13,159	
14 工事請負費	10,445	
17 備品購入費	17,700	
18 負担金、補助及び交付金	2,382	
21 補償、補填及び賠償金	212	
1 報 酬	17,881	職員人件費 119,027
2 給 料	48,561	社会教育振興基金積立金 9,036
3 職員手当等	33,814	こまつ市民大学運営費 2,000
4 共済費	18,039	社会教育推進費 660
7 報償費	270	一般経費 642
8 旅 費	1,194	
10 需用費	127	
12 委託料	115	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 目 文化振興費	156, 942	153, 695	3, 247	9, 817 国庫支出金 8, 731 県支出金 1, 086	8, 300 市債 8, 300	15, 155 使用料及び 手数料 524 財産収入 61 寄附金 2, 500 繰入金 9, 500 諸収入 2, 570	123, 670
3 目 青少年育成費	519, 910	492, 112	27, 798	263, 110 国庫支出金 126, 000	14, 500 市債 14, 500	41, 542	200, 758

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	218	
18 負担金，補助及び交付金	2, 110	
24 積立金	9, 036	
1 報 酬	2, 930	文化財保存管理費 11, 921
4 共済費	10	埋蔵文化財センター管理運営費 6, 814
7 報償費	3, 605	埋蔵文化財センター・加賀国府ものがたり館活動費 5, 000
8 旅 費	1, 523	加賀国府ものがたり館管理運営費 4, 200
10 需用費	18, 842	市内遺跡発掘調査費 4, 800
11 役務費	2, 222	八日市地方遺跡発掘調査費 1, 200
12 委託料	60, 974	八日市地方遺跡魅力発信費 6, 200
13 使用料及び賃借料	8, 178	こまつ歴史回廊調査費 4, 186
14 工事請負費	11, 374	こまつ歴史回廊調査費 4, 186
17 備品購入費	2, 125	歌舞伎のまちこまつ推進費 21, 724
18 負担金，補助及び交付金	42, 659	歌舞伎のまちこまつ人材育成費 8, 144
24 積立金	2, 500	子供歌舞伎勸進帳上演費 6, 500
7 報償費	8, 975	芸術文化創造費 8, 400
8 旅 費	2, 682	こまつ市民美術展開催費 3, 650
		仙叟屋敷ならびに玄庵管理運営費 4, 474
		登窯展示館管理運営費 2, 141
		こまつ曳山交流館及び松雲堂管理運営費 39, 390
		こども絵本館管理運営費 7, 861
		こども絵本館分館管理運営費 1, 393
		こども絵本館活動費 1, 400
		こまつ曳山&歌舞伎ッズ倶楽部応援金積立金 2, 500
		歴史文化魅力発信費 1, 750
		一般経費 3, 294
		ひととものづくり科学館管理運営費 46, 800
		ひととものづくり科学館活動費 45, 064
		ひととものづくり科学館魅力アップ費 16, 000

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 137,110		使用料及び 手数料 24,235 財産収入 7 寄附金 1,800 繰入金 1,800 諸収入 13,700	
4 目 図書館費	121,071	115,992	5,079			12,355 繰入金 12,000 諸収入 355	108,716

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	36,701	ひとものづくり科学館応援金積立金 1,800
11 役務費	2,032	放課後児童クラブ運営費 401,600
12 委託料	206,666	青少年健全育成推進費 4,041
13 使用料及び賃 借料	11,482	二十歳のつどい開催費 4,000
		青少年海外交流費 140
		留学生支援費 465
14 工事請負費	12,000	
17 備品購入費	2,359	
18 負担金, 補助 及び交付金	235,213	
24 積立金	1,800	
1 報 酬	3,378	職員人件費 78,060
2 給 料	42,916	図書館管理運営費 8,521
3 職員手当等	19,044	図書館活動費 24,269
4 共済費	12,484	南部図書館管理運営費 7,050
7 報償費	645	自動車文庫運営費 3,171
8 旅 費	451	
10 需用費	10,474	
11 役務費	792	
12 委託料	6,603	
13 使用料及び賃 借料	6,745	
17 備品購入費	17,350	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 目 博物館費	202,368	237,618	△35,250		58,600 市債 58,600	6,443 使用料及び 手数料 2,426 財産収入 3,559 諸収入 458	137,325
6 目 公民館費	110,945	102,479	8,466		800 市債 800	2,250 諸収入 2,250	107,895

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	100	
26 公課費	89	
1 報 酬	181	職員人件費 64,688
2 給 料	35,428	博物館管理運営費 15,202
3 職員手当等	17,482	本陣記念美術館管理運営費 11,722
4 共済費	11,778	宮本三郎美術館管理運営費 35,372
7 報償費	767	宮本三郎ふるさと館管理運営費 2,637
8 旅 費	1,136	宮本三郎記念デッサン大賞展開催費 7,000
10 需用費	33,802	尾小屋鉱山資料館管理運営費 5,150
11 役務費	1,443	尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化費 53,300
12 委託料	25,630	錦窯展示館管理運営費 6,028
13 使用料及び賃 借料	5,183	美術品購入基金積立金 1,269
14 工事請負費	60,300	
17 備品購入費	700	
18 負担金，補助 及び交付金	7,269	
24 積立金	1,269	
1 報 酬	29,578	職員人件費 46,117
3 職員手当等	10,517	公民館活動振興費 28,517
4 共済費	5,304	生涯学習センター管理運営費 36,311
7 報償費	12,000	

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 目 青少年教育施設費	100,425	62,636	37,789		29,300 市債 29,300	9,771 使用料及び 手数料 7,496 諸収入 2,275	61,354

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	936	
10 需用費	3,066	
11 役務費	514	
12 委託料	37,861	
13 使用料及び賃借料	21	
14 工事請負費	1,892	
17 備品購入費	171	
18 負担金、補助及び交付金	9,085	
1 報 酬	5,722	職員人件費 37,058
2 給 料	15,403	里山自然学校大杉みどりの里管理運営費 60,700
3 職員手当等	9,926	里山自然学校大杉みどりの里活動費 2,667
4 共済費	5,585	
7 報償費	195	
8 旅 費	459	
10 需用費	15,379	
11 役務費	3,524	
12 委託料	7,013	
13 使用料及び賃借料	3,350	
14 工事請負費	29,000	
15 原材料費	11	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 項 保健体育費	2, 125, 857	2, 250, 108	△124, 251	395, 067	197, 500	88, 935	1, 444, 355
1 目 保健体育総務費	259, 259	241, 540	17, 719	11, 462 国庫支出金 5, 708 県支出金 5, 754	61, 100 市債 61, 100	7, 656 分担金及び 負担金 4, 175 財産収入 1 繰入金 2, 000 諸収入 1, 480	179, 041
2 目 スポーツ施設費	833, 366	1, 024, 646	△191, 280	383, 605 国庫支出金 383, 605	136, 400 市債 136, 400	9, 141 繰入金 2, 000	304, 220

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	4, 849	
18 負担金，補助及び交付金	9	
1 報 酬	19, 515	職員人件費 60, 009
2 給 料	29, 542	児童生徒教職員健康診断費 27, 406
		学校保健推進費 18, 156
3 職員手当等	18, 693	学校体育・健康教育推進費 13, 780
4 共済費	9, 767	部活動地域移行推進費 10, 000
		学校開放推進費 69, 330
7 報償費	9, 242	スポーツ振興費 9, 378
		パラスポーツ等推進費 2, 180
8 旅 費	1, 117	スポーツ推進委員会運営費 1, 900
10 需用費	8, 187	市民・県民スポーツ大会開催費 3, 450
		各種スポーツ大会開催費 12, 000
11 役務費	1, 514	スポーツ協会育成費 11, 000
12 委託料	19, 770	総合型地域スポーツクラブ支援費 1, 250
		こまつアスリート育成費 11, 800
13 使用料及び賃借料	100	トップスポーツチーム連携事業費 7, 620
14 工事請負費	59, 800	
17 備品購入費	2, 609	
18 負担金，補助及び交付金	79, 343	
19 扶助費	60	
7 報償費	1, 320	スポーツ施設管理運営費 193, 219
		スポーツ施設整備費 116, 000
8 旅 費	1, 305	地区体育館等管理運営費 17, 122
10 需用費	16, 437	こまつドーム管理運営費 41, 015

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 7,141	
3 目 学校給食費	1,033,232	983,922	49,310			72,138 財産収入 30 諸収入 72,108	961,094

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	366	小松総合体育館管理運営費補助金 20,600
12 委託料	274,997	カヌー競技施設管理運営費 6,810
13 使用料及び賃借料	3,066	N T C カヌー拠点強化費 22,300
14 工事請負費	477,876	末広体育館改修費 416,300
17 備品購入費	36,207	
18 負担金，補助及び交付金	21,792	
1 報 酬	7,148	職員人件費 33,714
2 給 料	14,195	学校給食運営費 345,508
3 職員手当等	6,081	給食普及充実費 13,603
4 共済費	6,154	給食施設充実費 25,146
7 報償費	70	学校給食費 615,261
8 旅 費	197	
10 需用費	621,839	
11 役務費	1,252	
12 委託料	350,620	
13 使用料及び賃借料	43	
17 備品購入費	19,777	
18 負担金，補助及び交付金	5,595	
19 扶助費	261	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 項 大学費	1, 446, 890	1, 308, 729	138, 161	22, 395			1, 424, 495
1 目 大学費	1, 446, 890	1, 308, 729	138, 161	22, 395 国庫支出金 22, 395			1, 424, 495

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	62	公立小松大学運営費 1, 446, 790
8 旅 費	10	一般経費 100
10 需用費	8	
18 負担金，補助 及び交付金	1, 446, 810	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 款 災害復旧費	466, 750	155, 500	311, 250	173, 222	293, 900		△372
1 項 公共土木施設 災害復旧費	396, 750	65, 600	331, 150	173, 222	223, 900		△372
2 目 過年発生公 共土木施設 災害復旧費	396, 750	65, 600	331, 150	173, 222 国庫支出金	223, 900 市債		△372
2 項 農林水産施設 災害復旧費	70, 000	89, 900	△19, 900		70, 000		
2 目 過年発生農 林水産施設 災害復旧費	70, 000	89, 900	△19, 900		70, 000 市債		

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	396, 750	過年発生公共土木（道路）災害復旧費 72, 300 過年発生公園施設災害復旧費 324, 450
12 委託料	7, 000	林業施設災害復旧費 70, 000
14 工事請負費	63, 000	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 2 款 公債費	5, 441, 400	5, 417, 100	24, 300	47, 926		100, 269	5, 293, 205
1 項 公債費	5, 441, 400	5, 417, 100	24, 300	47, 926		100, 269	5, 293, 205
1 目 元金	5, 158, 600	5, 174, 600	△16, 000	46, 418 県支出金 46, 418		100, 269 使用料及び 手数料 100, 269	5, 011, 913
2 目 利子	282, 800	242, 500	40, 300	1, 508 県支出金 1, 508			281, 292

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	5, 158, 600	公債管理元金繰出金 5, 158, 600
22 償還金, 利子 及び割引料	1, 000	公債管理利子繰出金 281, 800 一時借入金利子 1, 000
27 繰出金	281, 800	

13款 予備費

(単位千円)

[illegible]

節		説明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	通 勤 手 当	退 職 手 当	その他 手 当	計		
本 年 度	長 等	3		28,620	11,520 3.45	74	10,403		50,617	7,324	57,941
	議 員	22	138,840		55,884 3.45				194,724	38,024	232,748
	その他の 特 別 職	2,253	126,750						126,750		126,750
	計	2,278	265,590	28,620	67,404	74	10,403		372,091	45,348	417,439
前 年 度	長 等	3		28,620	11,354 3.40	53			40,027	7,074	47,101
	議 員	22	138,840		55,074 3.40				193,914	40,510	234,424
	その他の 特 別 職	1,368	89,600						89,600		89,600
	計	1,393	228,440	28,620	66,428	53			323,541	47,584	371,125
比 較	長 等	—		—	166	21	10,403		10,590	250	10,840
	議 員	—	—		810				810	△2,486	△1,676
	その他の 特 別 職	885	37,150						37,150		37,150
	計	885	37,150	—	976	21	10,403		48,550	△2,236	46,314

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1,502	706,975	2,693,586	1,718,300	5,118,861	969,875	6,088,736
前年度	1,377	679,108	2,560,840	1,942,659	5,182,607	922,593	6,105,200
比 較	125	27,867	132,746	△224,359	△63,746	47,282	△16,464

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	73,877	21,411	41,426	14,871	153,525	23,996
	前 年 度	69,020	22,980	40,696	15,310	119,958	23,000
	比 較	4,857	△1,569	730	△439	33,567	996
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度	7,376	624	6,399	692,135	573,150	
	前 年 度	6,800	225	3,846	643,876	532,752	954
	比 較	576	399	2,553	48,259	40,398	△954
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	96,217	2,596		10,697		
	前 年 度	100,557	2,685		360,000		
	比 較	△4,340	△89		△349,303		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	640		2,467,702	1,461,977	3,929,679	790,811	4,720,490
前年度	632		2,349,734	1,713,446	4,063,180	764,945	4,828,125
比 較	8		117,968	△251,469	△133,501	25,866	△107,635

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	73,877	21,411	36,637	14,871	150,292	23,996
	前 年 度	69,020	22,980	35,883	15,310	117,925	23,000
	比 較	4,857	△1,569	754	△439	32,367	996
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度	7,376	470	6,399	560,306	465,513	
	前 年 度	6,800	225	3,846	526,258	435,803	954
	比 較	576	245	2,553	34,048	29,710	△954
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	96,217	2,596		2,016		
	前 年 度	100,557	2,685		352,200		
	比 較	△4,340	△89		△350,184		

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	862	706,975	225,884	256,323	1,189,182	179,064	1,368,246
前年度	745	679,108	211,106	229,213	1,119,427	157,648	1,277,075
比 較	117	27,867	14,778	27,110	69,755	21,416	91,171

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	4,789		3,233			154
	前 年 度	4,813		2,033			
	比 較	△24		1,200			154
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	131,829	107,637			8,681	
	前 年 度	117,618	96,949			7,800	
	比 較	14,211	10,688			881	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	132,746 (117,968)	給与改定 に 伴 う 増 減 分	96,096 (50,331)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.00% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	22,979 (22,979)		平均昇給率 1.08% (1.08%)
		その他の 増 減 分	13,671 (44,658)	異 動 等 に よ る 増 減 分	
職員手当	△224,359 (△251,469)	制度改正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の 増 減 分	△224,359 (△251,469)	退職予定者減 及び異動等による増減分	【主な増減分】 退職手当 △ 349,303 (△350,184) 期末勤勉手当 88,657 (63,758)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	教 育 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,969	299,610	356,099	375,982
	平均給与月額 (円)	387,871	320,045	391,759	427,993
	平均年齢 (歳)	42.4	58.2	46.7	42.2
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,535	301,735	346,179	358,058
	平均給与月額 (円)	375,375	331,299	385,887	409,203
	平均年齢 (歳)	42.4	58.1	46.2	41.2

イ. 初 任 給

区 分		一般行政職	福 祉 職	教 育 職
小 松 市	高 校 卒	188,000円		
	短 大 卒	204,400円	216,300円	
	大 学 卒	220,000円		246,900円
国	高 校 卒	188,000円		
	短 大 卒	204,400円	216,300円	
	大 学 卒	220,000円		263,100円
区 分		技 能 職	労 務 職	
小 松 市	中 学 卒	171,200円	166,500円	
	高 校 卒	185,700円	180,600円	
国	中 学 卒	171,200円	166,500円	
	高 校 卒	185,700円	180,600円	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現 在	1級	58	11.6	1級			1級	4	8.3	1級	4	10.3
	2級	75	15.0	2級	1	3.3	2級	7	14.6	2級	33	84.6
	3級	107	21.4	3級	6	20.0	3級	7	14.6	3級		
	4級	117	23.4	4級	8	26.7	4級	25	52.1	4級	1	2.6
	5級	70	14.0	5級	15	50.0	5級	4	8.3	5級	1	2.6
	6級	56	11.2				6級	1	2.1			
	7級	4	0.8									
	8級	14	2.8									
	計	501	100.0	計	30	100.0	計	48	100.0	計	39	100.0
令和6年 1月1日 現 在	1級	54	10.7	1級			1級	4	8.7	1級	5	12.5
	2級	92	18.3	2級	2	5.7	2級	5	10.9	2級	33	82.5
	3級	97	19.2	3級	8	22.9	3級	10	21.7	3級		
	4級	117	23.2	4級	9	25.7	4級	22	47.8	4級	1	2.5
	5級	67	13.3	5級	16	45.7	5級	4	8.7	5級	1	2.5
	6級	56	11.1				6級	1	2.2			
	7級	6	1.2									
	8級	15	3.0									
	計	504	100.0	計	35	100.0	計	46	100.0	計	40	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職	技能労務職	福 祉 職	教 育 職
1 級	事務員・技術員	技能士・業務士	保育士・指導員・児童福祉専門員	助教諭・養護教諭
2 級	高度事務員・高度技術員	技能士・業務士	主査・困難保育士・ 困難児童福祉専門員	教諭・養護教諭
3 級	主査	主査	困難主査	困難教諭
4 級	主幹	主査	保育所長（主幹）・次長・主幹	教頭
5 級	参事	主幹	保育所長（参事）・参事	校長
6 級	課長		課長	
7 級	部次長			
8 級	部長			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	福 祉 職	教 育 職
本 年 度	職員数（A）（人）	613	497	29	48	39
	昇給に係る 職員数（B）（人）					
	号給数 別内訳	1号給（人）				
		2号給（人）				
		3号給（人）				
		4号給（人）				
		5号給（人）				
		6号給（人）				
		7号給（人）				
		8号給（人）				
	比率(B)/(A) (%)					
前 年 度	職員数（A）（人）	618	501	30	48	39
	昇給に係る 職員数（B）（人）	509	422	13	42	32
	号給数 別内訳	1号給（人）	6	4	1	1
		2号給（人）	12	11	1	
		3号給（人）	16	14	2	
		4号給（人）	380	316	8	22
		5号給（人）	53	48	1	
		6号給（人）	42	29	2	9
		7号給（人）				
		8号給（人）				
	比率(B)/(A) (%)		82.4	84.2	43.3	87.5
						82.1

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有
前年度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有
国の制度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

キ．地域手当

支給対象地域	石川県金沢市
支給率(%)	4%
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%

ク．特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	教育職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6	0.2	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	21.5	22.2	10.0	48.7
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	消防業務・土木現場業務			

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

1. 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	そ の 他	一 般 財 源	
未 来 型 図 書 館 づ く り 推 進 費	38,800			令和8年度	限度額に同じ				38,800
小 松 駅 東 地 区 複 合 ビ ル オ フ ィ ス フ ロ ア 運 営 費	小松駅東地区複合ビルオフィスフロア賃借に係る賃料及び共益費 1,833,448千円（令和8年4月1日から令和32年9月30日まで分）に物価変動、経済状況等による共益費並びに消費税及び地方消費税の変動に伴う額を増減した額。 ただし、契約の終期が令和32年10月1日から令和33年3月31日までの間となる場合は、 「1,833,448千円（令和8年4月1日から令和32年9月30日まで分）」とあるのは「1,833,448千円（令和8年4月1日から令和32年9月30日まで分）に令和32年10月1日から終期までの日数分の日割による額を加算した額」とする。			令和8年度 ～令和32年度	限度額に同じ			1,736,880	96,568千円に限度額の変動に伴う額を増減した額
小 学 校 校 舎 等 改 修 費	421,900			令和8年度	限度額に同じ	315,588	106,000		312
尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化費	80,100			令和8年度	限度額に同じ		80,100		

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)									
事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 (見 込) の 額		支 出 予 定 の 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
私 立 保 育 所 施 設 整 備 事 業 費 補 助 金 (平成18年度分)	46,957	平成21年度 ～令和6年度	39,536	令和7年度 ～令和9年度	7,413				7,413
生 活 環 境 施 設 (旧 松 寿 園 用 地) 取 得 事 業 費	465,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成17年度 ～令和6年度	167,618	令和7年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	186,489千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額				186,489千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額
(仮 称) エ コ ロ ジ ー パ ー ク こ ま つ ・ ク リ ー ン セ ン タ ー 管 理 運 営 費	(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンターの管理運営に係る委託契約における契約期間内の委託料の年平均額 422,087千円以内の額にごみ量の変動、物価変動、消費税及び地方消費税の変動に伴う額を増減した額	令和元年度 ～令和6年度	2,514,607	令和7年度 ～令和20年度	限度額から2,514,607千円を控除した額				限度額から2,514,607千円を控除した額
起 業 家 支 援 資 金 融 資 制 度 に 係 る 石 川 県 信 用 保 証 協 会 に 対 す る 損 失 補 償	160,000			令和7年度以降	限度額に同じ				160,000
小 松 駅 付 近 連 続 立 体 交 差 対 策 事 業 費 (平成7年度分)	1,300,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成15年度 ～令和6年度	499,812	令和7年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	138,978千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			138,978千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	
(仮 称) 小 松 駅 南 ブ ロ ッ ク 複 合 施 設 活 用 費	株式会社こまつ賑わいセンターと合同会社青山ライフプロモーションとの間で締結する(仮称)小松駅南ブロック複合施設のうち学びのゾーン施設部分に係る建物賃貸借契約において、当該契約に規定する賃料若しくは共益費の延滞等の解除事由が生じた場合、それ以降当該契約の終期までの期間の当該契約に基づく賃料及び共益費の総額			～令和24年度	限度額に同じ				限度額に同じ

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(仮称) 小松駅南ブロック複合施設の 学びのゾーンの運営に際し、株式会社 こまつ賑わいセンターが金融機関から 借 り 入 れ る 資 金 に 対 す る 補 償	500,000			令和7年度以降	限度額に同じ				500,000
橋 り ょ う 改 修 等 整 備 費	800,000			令和7年度 ～令和10年度	限度額に同じ	400,000	360,000		40,000
照明灯L E D化推進費（道路・公園）	107,220	令和6年度	3,804	令和7年度 ～令和15年度	103,416				103,416
一 般 財 団 法 人 小 松 市 開 発 公 社 に 対 す る 融 資 金 損 失 補 償	1,000,000			令和7年度以降	限度額に同じ				1,000,000
小 松 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 融 資 金 債 務 保 証	6,000,000			令和7年度以降	限度額に同じ				6,000,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	36,429,691	37,773,278	3,707,400	2,773,747	38,706,931
(1) 総 務	465,363	962,465	649,300	25,913	1,585,852
(2) 民 生	1,903,905	2,443,967	90,500	124,480	2,409,987
(3) 衛 生	4,596,597	4,255,520	74,800	415,292	3,915,028
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産 業	3,646,846	3,680,382	264,400	257,639	3,687,143
(6) 商 工	1,726,982	1,821,682	46,700	83,770	1,784,612
(7) 土 木	13,835,770	13,954,086	1,347,300	1,053,640	14,247,746
(8) 公 営 住 宅	894,718	882,894	25,300	94,446	813,748
(9) 消 防	1,083,689	1,347,771	315,000	76,977	1,585,794
(10) 教 育	8,275,821	8,424,511	894,100	641,590	8,677,021

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
2 災 害 復 旧 費	364,471	907,750	293,900	14,710	1,186,940
(1) 補 助 災 害	144,471	415,650	141,200	6,860	549,990
(2) 単 独 災 害	220,000	492,100	152,700	7,850	636,950
3 そ の 他	24,585,934	22,385,768		2,370,143	20,015,625
(1) 減 税 補 填 債	61,574	29,860		20,976	8,884
(2) 減 収 補 填 債	3,094,630	2,769,481		337,581	2,431,900
(3) 臨 時 税 収 補 填 債					
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	19,408,935	17,846,059		1,752,071	16,093,988
(5) 退 職 手 当 債	2,020,795	1,740,368		259,515	1,480,853
(6) 猶 予 特 例 債					
合 計	61,380,096	61,066,796	4,001,300	5,158,600	59,909,496

国 民 健 康 保 険 事 業
特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

[illegible]

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 款 国民健康保険税	1,685,200	1,704,400	△19,200
1 項 国民健康保険税	1,685,200	1,704,400	△19,200
1 目 国民健康保険税	1,685,200	1,703,000	△17,800
△ 退職被保険者等国民健康保険税	0	1,400	△1,400
2 款 国庫支出金	1	1	0
1 項 国庫補助金	1	1	0
1 目 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1	1	0
3 款 県支出金	6,246,607	6,491,701	△245,094
1 項 県補助金	6,246,606	6,491,700	△245,094

節		説 明
区 分	金 額	
1 基礎課税額現年分	1,139,000	一般被保険者基礎課税額現年分 1,139,000
2 後期高齢者支援金課税額現年分	359,000	一般被保険者後期高齢者支援金課税額現年分 359,000
3 介護納付金課税額現年分	122,000	一般被保険者介護納付金課税額現年分 122,000
4 基礎課税額滞納繰越分	46,000	一般被保険者基礎課税額滞納繰越分 45,000 退職被保険者等基礎課税額滞納繰越分 1,000
5 後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	13,100	一般被保険者後期高齢者支援金課税額滞納繰越分 13,000 退職被保険者等後期高齢者支援金課税額滞納繰越分 100
6 介護納付金課税額滞納繰越分	6,100	一般被保険者介護納付金課税額滞納繰越分 6,000 退職被保険者等介護納付金課税額滞納繰越分 100
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1	国民健康保険制度関係業務事業費補助金 1

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 目 保険給付費等交付金	6,246,606	6,491,700	△245,094
2 項 財政安定化基金交付金	1	1	0
1 目 財政安定化基金交付金	1	1	0
4 款 財産収入	2,714	38	2,676
1 項 財産運用収入	2,714	38	2,676
1 目 利子及び配当金	2,714	38	2,676
5 款 繰入金	935,605	758,882	176,723
1 項 一般会計繰入金	736,649	659,200	77,449
1 目 一般会計繰入金	736,649	659,200	77,449
2 項 基金繰入金	198,956	99,682	99,274
1 目 基金繰入金	198,956	99,682	99,274
6 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0
7 款 諸収入	37,772	37,877	△105

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	6,047,000	普通交付金 6,047,000
2 特別交付金	199,606	特別交付金 199,606
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1 利子及び配当金	2,714	国民健康保険事業基金利子 2,684 国保高額医療費及び出産費貸付基金利子 30
1 一般会計より繰入	736,649	保険基盤安定繰入金 477,426 職員給与費等繰入金 155,778 出産育児一時金繰入金 13,333 財政安定化支援事業繰入金 30,635 未就学児均等割保険税繰入金 3,000 産前産後保険税繰入金 1,810 国保システム標準化事業繰入金 54,667
1 基金繰入金	198,956	国民健康保険事業基金繰入金 198,956
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 項 延滞金，加算金及び過料	21,001	21,002	△1
1 目 延滞金	21,000	20,000	1,000
2 目 加算金	1	1	0
△ 退職被保険者等延滞金	0	1,000	△1,000
△ 退職被保険者等加算金	0	1	△1
2 項 雑入	16,771	16,875	△104
1 目 滞納処分費	1	1	0
2 目 第三者納付金	10,000	10,000	0
3 目 返納金	3,000	3,000	0
4 目 雑入	3,770	3,764	6
△ 退職被保険者等第三者納付金	0	100	△100
△ 退職被保険者等返納金	0	10	△10

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	21,000	一般被保険者延滞金 20,000 退職被保険者等延滞金 1,000
1 加算金	1	加算金 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 第三者納付金	10,000	第三者納付金 10,000
1 返納金	3,000	返納金 3,000
2 国民健康保険 補助金	3,770	健康増進事業（特定健診等）補助金 3,770

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	217, 949	150, 860	67, 089				217, 949
1 項 総務管理費	217, 949	150, 700	67, 249				217, 949
1 目 一般管理費	217, 949	150, 700	67, 249				217, 949
△ 運営協議会費	0	160	△160				
△ 運営協議会費	0	160	△160				
2 款 保険給付費	6, 073, 700	6, 319, 140	△245, 440	6, 047, 000			26, 700
1 項 療養諸費	5, 225, 200	5, 440, 210	△215, 010	5, 225, 200			
1 目 療養給付費	5, 176, 000	5, 389, 000	△213, 000	5, 176, 000 県支出金 5, 176, 000			
2 目 療養費	36, 000	37, 000	△1, 000	36, 000			

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4, 143	職員人件費 112, 489
2 給 料	57, 800	運営協議会費 180
3 職員手当等	32, 130	一般経費 105, 280
4 共済費	18, 439	
8 旅 費	199	
10 需用費	1, 407	
11 役務費	9, 327	
12 委託料	75, 700	
13 使用料及び賃借料	13, 558	
18 負担金、補助及び交付金	5, 246	
18 負担金、補助及び交付金	5, 176, 000	一般被保険者療養給付費 5, 176, 000
18 負担金、補助及び交付金	36, 000	一般被保険者療養費 36, 000

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 36,000			
3 目 審査支払手数料	13,200	14,100	△900	13,200 県支出金 13,200			
△ 退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
△ 退職被保険者等療養費	0	10	△10				
2 項 高額療養費	821,700	850,620	△28,920	821,700			
1 目 高額療養費	821,000	850,000	△29,000	821,000 県支出金 821,000			
2 目 高額介護合算療養費	700	600	100	700 県支出金 700			
△ 退職被保険者等高額療養費	0	10	△10				
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10				
3 項 移送費	100	110	△10	100			
1 目 移送費	100	100	0	100			

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	13,200	審査支払手数料 13,200
18 負担金，補助及び交付金	821,000	一般被保険者高額療養費 821,000
18 負担金，補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費 700
18 負担金，補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 100			
△ 退職被保険者等移送費	0	10	△10				
4 項 出産育児諸費	20,000	21,000	△1,000				20,000
1 目 出産育児一時金	20,000	21,000	△1,000				20,000
5 項 葬祭諸費	6,500	7,000	△500				6,500
1 目 葬祭給付費	6,500	7,000	△500				6,500
6 項 その他保険給付費	200	200	0				200
1 目 その他保険給付費	200	200	0				200
3 款 国民健康保険事業費納付金	2,483,075	2,329,949	153,126			13,000	2,470,075
1 項 医療給付費分	1,773,138	1,579,879	193,259			13,000	1,760,138
1 目 医療給付費分納付金	1,773,138	1,579,879	193,259			13,000 諸収入 13,000	1,760,138
2 項 後期高齢者支援金等分	524,567	555,949	△31,382				524,567
1 目 後期高齢者支援金等分納付金	524,567	555,949	△31,382				524,567
3 項 介護納付金分	185,370	194,121	△8,751				185,370

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助及び交付金	20,000	出産育児一時金 20,000
18 負担金，補助及び交付金	6,500	葬祭給付費 6,500
18 負担金，補助及び交付金	200	その他保険給付費 200
18 負担金，補助及び交付金	1,773,138	医療給付費分納付金 1,773,138
18 負担金，補助及び交付金	524,567	後期高齢者支援金等分納付金 524,567

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 目 介護納付金 分納付金	185,370	194,121	△8,751				185,370
4 款 保健事業費	102,850	169,018	△66,168	43,438		3,770	55,642
1 項 特定健康診査 等事業費	68,500	63,500	5,000	43,438		3,770	21,292
1 目 特定健康診 査等事業費	68,500	63,500	5,000	43,438 県支出金 43,438		3,770 諸収入 3,770	21,292
2 項 保健事業費	34,350	105,518	△71,168				34,350
1 目 保健衛生普 及費	34,350	105,518	△71,168				34,350
5 款 基金積立金	2,684	37	2,647			2,684	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	185,370	介護納付金分納付金 185,370
1 報 酬	4,582	特定健康診査等費 68,500
2 給 料	2,774	
3 職員手当等	2,074	
4 共済費	1,247	
8 旅 費	114	
10 需用費	1,002	
11 役務費	1,333	
12 委託料	54,050	
13 使用料及び賃 借料	1,291	
18 負担金，補助 及び交付金	33	
10 需用費	1,376	医療費適正化事業費 4,400
11 役務費	2,589	国保すこやかドック費 27,100
12 委託料	30,345	レセプト点検費 2,850
19 扶助費	40	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 項 基金積立金	2,684	37	2,647			2,684	
1 目 基金積立金	2,684	37	2,647			2,684 財産収入 2,684	
6 款 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1 項 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1 目 利子	1,000	1,000	0				1,000
7 款 諸支出金	26,642	22,896	3,746				26,642
1 項 償還金及び還付加算金	10,401	10,501	△100				10,401
1 目 保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2 目 保険税還付加算金	400	400	0				400
3 目 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
△ 退職被保険者等保険税還付金	0	100	△100				
2 項 繰出金	15,641	11,735	3,906				15,641
1 目 直営診療施設勘定繰出金	15,641	11,735	3,906				15,641

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	2,684	国民健康保険事業基金積立金 2,684
22 償還金，利子及び割引料	1,000	一時借入金利子 1,000
22 償還金，利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金 10,000
22 償還金，利子及び割引料	400	保険税還付加算金 400
22 償還金，利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1
27 繰出金	15,641	直営診療施設勘定繰出金 15,641

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 項 第三者行為求償事務手数料	600	660	△60				600
1 目 第三者行為求償事務手数料	600	660	△60				600

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	600	第三者行為求償事務手数料 600

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計	
本年度	その他の 特 別 職	14	173					173	173
前年度	その他の 特 別 職	14	150					150	150
比 較	その他の 特 別 職	—	23					23	23

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	20	8,552	60,574	33,484	102,610	19,686	122,296
前年度	19	4,165	53,852	29,973	87,990	18,441	106,431
比 較	1	4,387	6,722	3,511	14,620	1,245	15,865

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	930	510	819		3,230	
	前 年 度	1,240	270	949		2,400	
	比 較	△310	240	△130		830	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				14,951	12,304	
	前 年 度				13,343	11,031	
	比 較				1,608	1,273	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	740					
	比 較	—					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	15		57,800	29,860	87,660	17,619	105,279
前年度	15		51,340	27,530	78,870	16,990	95,860
比 較	—		6,460	2,330	8,790	629	9,419

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	930	510	720		3,200	
	前 年 度	1,240	270	850		2,370	
	比 較	△310	240	△130		830	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				13,030	10,730	
	前 年 度				12,090	9,970	
	比 較				940	760	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	740					
	比 較	—					

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5	8,552	2,774	3,624	14,950	2,067	17,017
前年度	4	4,165	2,512	2,443	9,120	1,451	10,571
比 較	1	4,387	262	1,181	5,830	616	6,446

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	99		30			
	前 年 度	99		30			
	比 較	—		—			
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	1,921	1,574				
	前 年 度	1,253	1,061				
	比 較	668	513				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,722 (6,460)	給与改定 に 伴 う 増 減 分	1,949 (1,368)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.00% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	707 (707)		平均昇給率 1.31% (1.31%)
		その他の 増 減 分	4,066 (4,385)	異 動 等 に よ る 増 減 分	
職員手当	3,511 (2,330)	制度改正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の 増 減 分	3,511 (2,330)	異 動 等 に よ る 増 減 分	期末勤勉手当 2,881 (1,700)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,993
	平均給与月額 (円)	347,405
	平均年齢 (歳)	40.6
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,862
	平均給与月額 (円)	325,140
	平均年齢 (歳)	38.4

イ. 初 任 給

区 分		一般行政職
小 松 市	高 校 卒	188,000円
	短 大 卒	204,400円
	大 学 卒	220,000円
国	高 校 卒	188,000円
	短 大 卒	204,400円
	大 学 卒	220,000円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現 在	1 級	2	13.3
	2 級	3	20.0
	3 級	3	20.0
	4 級	6	40.0
	5 級		
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	15	100.0
令和6年 1月1日 現 在	1 級	3	20.0
	2 級	2	13.3
	3 級	3	20.0
	4 級	6	40.0
	5 級		
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る 職員数 (B) (人)		
	号給数 別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)		
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	15	15
	号給数 別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
		5号給(人)	3
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)		100.0

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有
前年度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有
国の制度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

キ．地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク．特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

業 事 險 保 護 介
書 明 説 関 於 算 予 計 會 特 別

1 総括
(歳入)

計 合 入 歳

[illegible][illegible]

- 247 -

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 款 介護保険料	2,304,000	2,303,000	1,000
1 項 介護保険料	2,304,000	2,303,000	1,000
1 目 被保険者保険料	2,304,000	2,303,000	1,000
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 国庫支出金	2,367,571	2,333,064	34,507
1 項 国庫負担金	1,815,051	1,777,826	37,225
1 目 介護給付費負担金	1,815,051	1,777,826	37,225
2 項 国庫補助金	552,520	555,238	△2,718
1 目 調整交付金	427,932	418,841	9,091
2 目 総合事業調整交付金	9,528	9,320	208
3 目 地域支援事業交付金（総合事業）	53,832	54,353	△521
4 目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	26,410	35,221	△8,811
5 目 地域支援事業交付金（総合事業）	1	1	0
6 目 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1	1	0
7 目 保険者機能強化推進交付金	11,993	16,335	△4,342

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	2,301,000	現年度分特別徴収保険料 2,139,000 現年度分普通徴収保険料 162,000
2 滞納繰越分	3,000	滞納繰越分普通徴収保険料 3,000
1 総務管理手数料	1	証明手数料 1
1 現年度分	1,815,050	現年度分介護給付費負担金 1,815,050
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金 1
1 現年度分	427,932	現年度分調整交付金 427,932
1 現年度分	9,528	現年度分総合事業調整交付金 9,528
1 現年度分	53,832	現年度分地域支援事業交付金（総合事業） 53,832
1 現年度分	26,410	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外） 26,410
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業） 1
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1
1 保険者機能強化推進交付金	11,993	保険者機能強化推進交付金 11,993

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
8 目 保険者努力支援交付金	22,082	21,166	916
1 3 目 特別調整交付金	741	0	741
4 款 支払基金交付金	2,803,790	2,756,120	47,670
1 項 支払基金交付金	2,803,790	2,756,120	47,670
1 目 介護給付費交付金	2,718,631	2,673,460	45,171
2 目 地域支援事業支援交付金	85,159	82,660	2,499
5 款 県支出金	1,504,227	1,491,812	12,415
1 項 県負担金	1,457,376	1,440,228	17,148
1 目 介護給付費負担金	1,457,376	1,440,228	17,148
2 項 県補助金	46,851	51,584	△4,733
1 目 地域支援事業交付金（総合事業）	33,645	33,971	△326
2 目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	13,204	17,611	△4,407
3 目 地域支援事業交付金（総合事業）	1	1	0
4 目 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1	1	0
6 款 財産収入	3,806	47	3,759
1 項 財産運用収入	3,806	47	3,759
1 目 利子及び配当金	3,806	47	3,759

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険者努力支援交付金	22,082	保険者努力支援交付金 22,082
1 現年度分	741	現年度分特別調整交付金 741
1 現年度分	2,718,630	現年度分介護給付費交付金 2,718,630
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金 1
1 現年度分	85,158	現年度分地域支援事業支援交付金 85,158
2 過年度分	1	過年度分地域支援事業支援交付金 1
1 現年度分	1,457,375	現年度分介護給付費負担金 1,457,375
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金 1
1 現年度分	33,645	現年度分地域支援事業交付金（総合事業） 33,645
1 現年度分	13,204	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外） 13,204
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業） 1
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1
1 利子及び配当金	3,806	介護給付費準備基金利子 3,806

(単位千円)

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7 款 繰入金	1,662,601	1,599,052	63,549
1 項 一般会計繰入金	1,536,864	1,534,812	2,052
1 目 介護給付費繰入金	1,258,625	1,237,712	20,913
2 目 地域支援事業繰入金（総合事業）	33,645	33,971	△326
3 目 地域支援事業繰入金（総合事業以外）	13,204	17,611	△4,407
4 目 低所得者保険料軽減繰入金	86,064	102,186	△16,122
5 目 その他一般会計繰入金	145,326	143,332	1,994
2 項 基金繰入金	125,737	64,240	61,497
1 目 介護給付費準備基金繰入金	125,737	64,240	61,497
8 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0
9 款 諸収入	3	3	0
1 項 延滞金，加算金及び過料	1	1	0
1 目 被保険者延滞金，加算金	1	1	0
2 項 雑入	2	2	0
1 目 返納金	1	1	0
2 目 雑入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,258,625	現年度分介護給付費繰入金 1,258,625
1 現年度分	33,645	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業） 33,645
1 現年度分	13,204	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業以外） 13,204
1 現年度分	86,064	現年度低所得者保険料軽減繰入金 86,064
1 職員給与費等繰入金	73,657	職員給与費等繰入金 73,657
2 事務費繰入金	71,669	事務費繰入金 71,669
1 介護給付費準備基金繰入金	125,737	介護給付費準備基金繰入金 125,737
1 繰越金	1	前年度繰越金 1
1 被保険者延滞金，加算金	1	被保険者延滞金，加算金 1
1 返納金	1	返納金 1
1 雑入	1	その他雑入 1

科 目 名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	144, 727	142, 733	1, 994			1	144, 726
1 項 総務管理費	87, 427	87, 433	△6			1	87, 426
1 目 一般管理費	80, 617	82, 033	△1, 416			1 使用料及び 手数料 1	80, 616
2 目 徴収費	6, 810	5, 400	1, 410				6, 810
2 項 介護認定審査 会費	57, 300	55, 300	2, 000				57, 300

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3, 998	職員人件費 73, 657
2 給 料	34, 266	介護保険事業計画等運営費 380
3 職員手当等	23, 535	一般経費 6, 580
4 共済費	11, 778	
7 報償費	369	
8 旅 費	130	
10 需用費	1, 026	
11 役務費	2, 685	
12 委託料	2, 500	
13 使用料及び賃 借料	327	
18 負担金, 補助 及び交付金	3	
10 需用費	1, 019	賦課徴収費 6, 810
11 役務費	4, 700	
12 委託料	150	
13 使用料及び賃 借料	941	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 目 認定審査会費	30,400	30,100	300				30,400
2 目 認定調査等費	26,900	25,200	1,700				26,900
2 款 保険給付費	10,069,000	9,901,700	167,300	3,701,100		2,718,632	3,649,268
1 項 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	10,062,000	9,894,200	167,800	3,698,527		2,716,742	3,646,731

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	6,900	委員報酬 一般経費
7 報償費	205	
8 旅 費	79	
10 需用費	358	
11 役務費	21,909	
13 使用料及び賃借料	389	
18 負担金、補助及び交付金	560	
1 報 酬	5,516	一般経費
2 給 料	8,223	
3 職員手当等	4,061	
4 共済費	2,670	
8 旅 費	180	
10 需用費	200	
11 役務費	45	
12 委託料	6,000	
13 使用料及び賃借料	5	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	10,062,000	9,894,200	167,800	3,698,527 国庫支出金 2,242,076 県支出金 1,456,451		2,716,742 支払基金交付金 2,716,741 諸収入 1	3,646,731
2 項 その他諸費	7,000	7,500	△500	2,573		1,890	2,537
1 目 審査支払手数料	7,000	7,500	△500	2,573 国庫支出金 1,648 県支出金 925		1,890 支払基金交付金 1,890	2,537
3 款 地域支援事業費	337,761	363,248	△25,487	158,705		72,674	106,382
1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費	269,161	271,768	△2,607	119,089		72,674	77,398
1 目 介護予防・日常生活支援総合事業費	23,591	22,198	1,393	8,504 国庫支出金 5,554 県支出金 2,950		6,371 支払基金交付金 6,371	8,716
2 目 介護予防・生活支援サービス事業費	196,800	206,900	△10,100	93,010 国庫支出金 68,409 県支出金 24,601		53,135 支払基金交付金 53,135	50,655
3 目 介護予防ケアマネジメント事業費	21,900	21,000	900	7,893 国庫支出金 5,155		5,913	8,094

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助及び交付金	10,062,000	介護サービス給付費 9,345,000 介護予防サービス給付費 260,000 高額サービス費 212,000 高額医療合算介護サービス費 35,000 特定入所者サービス費 210,000
12 委託料	7,000	審査支払手数料 7,000
2 給 料	11,778	職員人件費 23,591
3 職員手当等	7,967	
4 共済費	3,846	
12 委託料	3,100	訪問型サービス事業費 17,100
18 負担金，補助及び交付金	193,700	通所型サービス事業費 179,000 高額介護予防サービス相当事業費 300 高額医療合算介護予防サービス相当事業費 400
12 委託料	400	介護予防ケアマネジメント事業費 21,900

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,738		支払基金交 付金 5,913	
4 目 一般介護予 防事業費	26,200	21,000	5,200	9,442 国庫支出金 6,167 県支出金 3,275		7,074 支払基金交 付金 7,074	9,684
5 目 その他諸費	670	670	0	240 国庫支出金 158 県支出金 82		181 支払基金交 付金 181	249
2 項 包括的支援事 業費	31,340	55,600	△24,260	18,099			13,241
1 目 包括的支援 事業費	31,340	55,600	△24,260	18,099 国庫支出金 12,066			13,241

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	21,500	
1 報 酬	3,907	一般介護予防事業費 26,200
3 職員手当等	1,531	
4 共済費	867	
7 報償費	1,462	
8 旅 費	125	
10 需用費	701	
11 役務費	330	
12 委託料	5,023	
13 使用料及び賃 借料	254	
18 負担金，補助 及び交付金	12,000	
12 委託料	670	審査支払手数料 670
7 報償費	1,446	地域ケア会議推進事業費 790 認知症施策推進費 11,000 在宅医療・介護連携推進費 19,550
8 旅 費	304	
10 需用費	1,741	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 6,033			
3 項 任意事業費	37,260	35,880	1,380	21,517			15,743
1 目 任意事業費	37,260	35,880	1,380	21,517 国庫支出金 14,345 県支出金 7,172			15,743
4 款 保健福祉事業費	22,220	21,020	1,200	11,993			10,227
1 項 保健福祉事業費	22,220	21,020	1,200	11,993			10,227
1 目 保健福祉事業費	22,220	21,020	1,200	11,993 国庫支出金 11,993			10,227
5 款 基金積立金	3,806	47	3,759			3,806	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	79	
12 委託料	27,400	
13 使用料及び賃借料	20	
18 負担金，補助及び交付金	350	
7 報償費	946	介護給付費適正化費 1,680
8 旅 費	180	介護相談員派遣費 1,000 成年後見制度等利用支援費 1,400
10 需用費	599	家族介護支援費 5,400
11 役務費	2,073	住宅改修支援費 80
12 委託料	13,399	家族介護用品支給費 19,400
18 負担金，補助及び交付金	199	配食サービス費 4,200
19 扶助費	19,864	安心通報システム事業費 4,100
10 需用費	160	コンチネンスケア推進費 420
11 役務費	640	保健福祉充実費 21,800
12 委託料	420	
19 扶助費	21,000	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 項 基金積立金	3,806	47	3,759			3,806	
1 目 基金積立金	3,806	47	3,759			3,806 財産収入 3,806	
6 款 公債費	600	600	0				600
1 項 公債費	600	600	0				600
1 目 利子	600	600	0				600
7 款 諸支出金	67,886	53,752	14,134			12,486	55,400
1 項 償還金及び還付加算金	2,531	3,231	△700			1	2,530
1 目 被保険者保険料還付金	2,500	3,200	△700			1 1 諸収入	2,499
2 目 償還金	1	1	0				1
3 目 被保険者保険料還付加算金	30	30	0				30
2 項 繰出金	65,355	50,521	14,834			12,485	52,870
1 目 他会計繰出金	65,355	50,521	14,834			12,485 支払基金交付金 12,485	52,870

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	3,806	介護給付費準備基金積立金 3,806
22 償還金，利子及び割引料	600	一時借入金利子 600
22 償還金，利子及び割引料	2,500	保険料還付金 2,500
22 償還金，利子及び割引料	1	償還金 1
22 償還金，利子及び割引料	30	保険料還付加算金 30
27 繰出金	65,355	一般会計繰出金 65,355

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計	
本年度	その他の 特 別 職	50	6,900					6,900	6,900
前年度	その他の 特 別 職	50	6,900					6,900	6,900
比 較	その他の 特 別 職	—	—					—	—

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	24	13,421	54,267	34,914	102,602	19,161	121,763
前年度	24	12,423	56,553	32,663	101,639	19,157	120,796
比 較	—	998	△2,286	2,251	963	4	967

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,752	624	959		2,900	
	前 年 度	1,218		1,072		2,200	
	比 較	534	624	△113		700	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				14,725	12,514	
	前 年 度				14,383	11,978	
	比 較				342	536	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,440					
	前 年 度	1,812					
	比 較	△372					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	13		46,044	27,771	73,815	14,777	88,592
前年度	13		49,143	26,290	75,433	15,549	90,982
比 較	—		△3,099	1,481	△1,618	△772	△2,390

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,752	624	853		2,900	
	前 年 度	1,218		966		2,200	
	比 較	534	624	△113		700	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				10,850	9,352	
	前 年 度				11,002	9,092	
	比 較				△152	260	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,440					
	前 年 度	1,812					
	比 較	△372					

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	13,421	8,223	7,143	28,787	4,384	33,171
前年度	11	12,423	7,410	6,373	26,206	3,608	29,814
比 較	—	998	813	770	2,581	776	3,357

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	106					
	前 年 度	106					
	比 較	—					
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	3,875	3,162				
	前 年 度	3,381	2,886				
	比 較	494	276				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△2,286 (△3,099)	給与改定 に 伴 う 増 減 分	729 (372)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.00% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	593 (593)		平均昇給率 1.39% (1.39%)
		その他の 増 減 分	△3,608 (△4,064)	異 動 等 に よ る 増 減 分	
職員手当	2,251 (1,481)	制度改正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の 増 減 分	2,251 (1,481)	異 動 等 に よ る 増 減 分	期末勤勉手当 878 (108)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,659
	平均給与月額 (円)	363,770
	平均年齢 (歳)	39.1
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,037
	平均給与月額 (円)	347,183
	平均年齢 (歳)	40.0

イ. 初 任 給

区 分		一般行政職
小 松 市	高 校 卒	188,000円
	短 大 卒	204,400円
	大 学 卒	220,000円
国	高 校 卒	188,000円
	短 大 卒	204,400円
	大 学 卒	220,000円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現 在	1級	3	23.1
	2級		
	3級	4	30.8
	4級	4	30.8
	5級	1	7.7
	6級		
	7級	1	7.7
	8級		
	計	13	100.0
令和6年 1月1日 現 在	1級	2	15.4
	2級	1	7.7
	3級	4	30.8
	4級	3	23.1
	5級	2	15.4
	6級	1	7.7
	7級		
	8級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1 号給(人)		
		2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)		
		5 号給(人)		
		6 号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る 職員数 (B) (人)		12	12
	号給数 別内訳	1 号給(人)		
		2 号給(人)	1	1
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	10	10
		5 号給(人)	1	1
		6 号給(人)		
比率(B)/(A) (%)		92.3	92.3	

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有
前年度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有
国の制度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

キ．地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク．特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

公債管理特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

– 275 –

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 公債費	6,352,200	6,695,800	△343,600
歳 出 合 計	6,352,200	6,695,800	△343,600

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 款 繰入金	5, 440, 400	5, 416, 100	24, 300
1 項 一般会計繰入金	5, 440, 400	5, 416, 100	24, 300
1 目 一般会計繰入金	5, 440, 400	5, 416, 100	24, 300
2 款 市債	911, 800	1, 279, 700	△367, 900
1 項 市債	911, 800	1, 279, 700	△367, 900
1 目 公債管理借換債	911, 800	1, 279, 700	△367, 900

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計より繰入	5, 440, 400	一般会計より繰入 5, 440, 400
1 公債管理借換債	911, 800	公債管理借換債 911, 800

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 公債費	6,352,200	6,695,800	△343,600		911,800		5,440,400
1 項 公債費	6,352,200	6,695,800	△343,600		911,800		5,440,400
1 目 元金	6,070,400	6,454,300	△383,900		911,800 市債 911,800		5,158,600
2 目 利子	281,800	241,500	40,300				281,800

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子 及び割引料	6,070,400	地方債定時償還元金 5,158,600 地方債借換償還元金 911,800
22 償還金, 利子 及び割引料	281,800	地方債利子 281,800

産 業 団 地 事 業
特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	276,800	3,166,500	△2,889,700
---------	---------	-----------	------------

[illegible][illegible]

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 款 借入金	600	7,000	△6,400
1 項 一般会計借入金	600	7,000	△6,400
1 目 一般会計借入金	600	7,000	△6,400
3 款 市債	276,200	1,267,399	△991,199
1 項 市債	276,200	1,267,399	△991,199
1 目 土地区画整理費債	89,700	0	89,700
2 目 産業団地造成事業債	140,000	142,300	△2,300
3 目 産業団地事業借換債	46,500	1,125,099	△1,078,599
△ 財産収入	0	1,892,101	△1,892,101
△ 財産売払収入	0	1,892,101	△1,892,101
△ 不動産売払収入	0	1,892,101	△1,892,101

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計借入金	600	一般会計借入金 600
1 土地区画整理費債	89,700	土地区画整理費債 89,700
1 産業団地造成事業費債	140,000	産業団地造成費債 140,000
1 産業団地事業借換債	46,500	産業団地事業借換債 46,500

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 土地区画整理費	89,700	0	89,700		89,700		
1 項 土地区画整理費	89,700	0	89,700		89,700		
1 目 土地区画整理費	89,700	0	89,700		89,700 市債 89,700		
2 款 産業団地造成費	140,000	142,300	△2,300		140,000		
1 項 団地造成費	140,000	142,300	△2,300		140,000		
1 目 団地造成費	140,000	142,300	△2,300		140,000 市債 140,000		
3 款 公債費	47,100	3,024,200	△2,977,100		46,500		600
1 項 公債費	47,100	3,024,200	△2,977,100		46,500		600
1 目 元金	46,500	3,017,200	△2,970,700		46,500 市債 46,500		
2 目 利子	600	7,000	△6,400				600

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	400	職員人件費 向本折地区土地区画整理費
8 旅 費	300	
12 委託料	76,000	
18 負担金，補助及び交付金	13,000	
8 旅 費	595	花坂地区産業団地整備費
11 役務費	400	
12 委託料	700	
16 公有財産購入費	138,305	
22 償還金，利子及び割引料	46,500	産業団地事業借換償還元金
22 償還金，利子及び割引料	600	地方債利子

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
産 業 団 地 造 成 事 業 債	2,816,797	188,400	229,700		418,100
合 計	2,816,797	188,400	229,700		418,100

後 期 高 齢 者 医 療 特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

歲入合計	2,033,200	1,982,000	51,200
------	-----------	-----------	--------

[illegible][illegible]

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 款 後期高齢者医療保険料	1,469,900	1,431,300	38,600
1 項 後期高齢者医療保険料	1,469,900	1,431,300	38,600
1 目 被保険者保険料	1,469,900	1,431,300	38,600
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 繰入金	473,377	460,434	12,943
1 項 一般会計繰入金	473,377	460,434	12,943
1 目 一般会計繰入金	473,377	460,434	12,943
4 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0
5 款 諸収入	89,921	90,264	△343
1 項 延滞金, 加算金及び過料	10	10	0
1 目 延滞金	10	10	0
2 項 償還金及び還付加算金	1,550	1,550	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,465,300	現年度分特別徴収保険料 918,500 現年度分普通徴収保険料 546,800
2 滞納繰越分	4,600	滞納繰越分普通徴収保険料 4,600
1 総務管理手数料	1	証明手数料 1
1 事務費繰入金	97,005	事務費繰入金 97,005
2 保険基盤安定繰入金	347,995	保険基盤安定繰入金 347,995
3 保健事業費繰入金	28,377	保健事業費繰入金 28,377
1 繰越金	1	前年度繰越金 1
1 延滞金	10	延滞金 10

科 目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 目 保険料還付金	1,500	1,500	0
2 目 還付加算金	50	50	0
3 項 雑入	88,361	88,704	△343
1 目 雑入	88,361	88,704	△343

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
1 還付加算金	50	還付加算金 50
1 雑入	88,361	後期高齢者医療広域連合人件費雑入 8,075 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 57,883 健康増進事業補助金 891 保健事業・介護予防一体実施事業委託金 21,511 その他雑入 1

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	36,954	34,246	2,708			8,077	28,877
1 項 総務管理費	36,954	34,246	2,708			8,077	28,877
1 目 一般管理費	35,404	32,946	2,458			8,077 使用料及び 手数料 1 諸収入 8,076	27,327
2 目 徴収費	1,550	1,300	250				1,550
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,886,033	1,839,046	46,987				1,886,033
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,886,033	1,839,046	46,987				1,886,033

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,692	職員人件費 23,224
2 給 料	11,545	一般経費 12,180
3 職員手当等	6,300	
4 共済費	3,660	
8 旅 費	27	
10 需用費	2,916	
11 役務費	3,324	
13 使用料及び賃 借料	5,940	
8 旅 費	10	徴収費 1,550
10 需用費	203	
11 役務費	1,196	
12 委託料	75	
13 使用料及び賃 借料	66	

科 目 名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 目 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1, 886, 033	1, 839, 046	46, 987				1, 886, 033
3 款 保健事業費	108, 662	107, 157	1, 505			80, 285	28, 377
1 項 保健事業費	108, 662	107, 157	1, 505			80, 285	28, 377
1 目 保健事業費	108, 662	107, 157	1, 505			80, 285 諸収入 80, 285	28, 377
4 款 諸支出金	1, 551	1, 551	0			1, 550	1
1 項 償還金及び還 付加算金	1, 551	1, 551	0			1, 550	1
1 目 被保険者保 険料還付金	1, 500	1, 500	0			1, 500 諸収入 1, 500	
2 目 被保険者保 険料還付加 算金	50	50	0			50 諸収入 50	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	1, 886, 033	後期高齢者医療広域連合納付金 1, 886, 033
2 給 料	6, 950	職員人件費 11, 966
3 職員手当等	3, 033	保健事業費 83, 951
4 共済費	1, 983	保健事業・介護予防一体実施事業費 11, 281
10 需用費	307	一般経費 1, 464
11 役務費	1, 410	
12 委託料	71, 714	
13 使用料及び賃 借料	321	
18 負担金，補助 及び交付金	21, 480	
26 公課費	1, 464	
22 償還金，利子 及び割引料	1, 500	保険料還付金 1, 500
22 償還金，利子 及び割引料	50	保険料還付加算金 50

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計	
本年度	その他の 特 別 職								
前年度	その他の 特 別 職								
比 較	その他の 特 別 職								

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	6	1,692	18,495	9,333	29,520	5,643	35,163
前年度	7		20,496	9,268	29,764	5,762	35,526
比 較	△1	1,692	△2,001	65	△244	△119	△363

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度			425		536	
	前 年 度	240		313		440	
	比 較	△240		112		96	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				4, 514	3, 684	
	前 年 度				4, 427	3, 721	
	比 較				87	△37	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			174			
	前 年 度			127			
	比 較			47			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		15,695	7,616	23,311	4,533	27,844
前年度	4		13,716	6,652	20,368	4,103	24,471
比 較	—		1,979	964	2,943	430	3,373

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度			425		536	
	前 年 度	240		313		440	
	比 較	△240		112		96	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				3,568	2,913	
	前 年 度				3,032	2,500	
	比 較				536	413	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			174			
	前 年 度			127			
	比 較			47			

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2	1,692	2,800	1,717	6,209	1,110	7,319
前年度	3		6,780	2,616	9,396	1,659	11,055
比 較	△1	1,692	△3,980	△899	△3,187	△549	△3,736

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	946	771				
	前 年 度	1,395	1,221				
	比 較	△449	△450				
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△2,001 (1,979)	給与改定 に 伴 う 増 減 分	451 (128)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.00% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	172 (172)		平均昇給率 1.36% (1.36%)
		その他の 増 減 分	△2,624 (1,679)	異 動 等 に よ る 増 減 分	
職員手当	65 (964)	制度改正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の 増 減 分	65 (964)	異 動 等 に よ る 増 減 分	期末勤勉手当 50 (949)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,745
	平均給与月額 (円)	359,073
	平均年齢 (歳)	45.3
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,025
	平均給与月額 (円)	300,097
	平均年齢 (歳)	35.5

イ. 初 任 給

区 分		一般行政職
小 松 市	高 校 卒	188,000円
	短 大 卒	204,400円
	大 学 卒	220,000円
国	高 校 卒	188,000円
	短 大 卒	204,400円
	大 学 卒	220,000円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0
令和6年 1月1日 現 在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級		
	4 級	2	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る 職員数 (B) (人)		
	号給数 別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	
		5号給(人)	
		6号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)		
前 年 度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る 職員数 (B) (人)		3
	号給数 別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		5号給(人)	
		6号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)		100.0

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有
前 年 度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.96～4.88	有
国の制度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.06～4.98	有

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

キ．地域手当

支給対象地域	金沢市
支給率 (%)	4%
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4%

ク．特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ．その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			2,677,700	
	1. 営 業 収 益		2,377,237	
		1. 給 水 収 益	2,327,200	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益	39,176	下水道工事等による水道管の 仮設, 給水工事収入
		3. 他 会 計 負 担 金	10,465	消火栓管理収入
		4. そ の 他 営 業 収 益	396	材料売却及び手数料等収入
	2. 営 業 外 収 益		300,376	
		1. 受 取 利 息 配 当 金	2,000	預金利息の収入
		3. 他 会 計 補 助 金	35,077	一般会計補助金
		4. 雑 収 益	1,044	施設貸与等収入
		5. 下 水 道 負 担 金	10,495	下水道事業からの人件費負担 金
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	251,760	長期前受金の収益化額
	3. 特 別 利 益		87	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	32	固定資産の売却益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	55	過年度損益の修正による利益

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,404,400	
	1. 営業費用		2,290,271	
		1. 原水及び浄水費	927,040	取水から送水設備に要する維持管理費用及び県水受水費
		2. 配水及び給水費	282,304	配水及び給水に要する維持管理費用
		3. 漏水防止費	24,640	漏水調査及び漏水防止対策に要する費用
		4. 受託工事費	44,690	下水道等受託工事に要する費用
		5. 総 係 費	168,697	料金の調定、収納及び検針その他業務並びに事業全般に要する費用
		6. 減価償却費	808,700	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	34,100	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		90,483	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,373	企業債利息、借入金利息等
		2. 雑 支 出	110	その他の営業外に要する費用
		3. 消 費 税	60,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		23,646	
		1. 固定資産売却損	446	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	2,200	過年度分の費用の支払い及び還付金
		3. その他特別損失	21,000	その他特別損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			350,800	
	1. 水 道 負 担 金		210,404	
		1. 加 入 負 担 金	36,904	水道施設利用新規加入の負担 金収入
		2. 工 事 負 担 金	173,500	配水管布設及び消火栓新設工 事の負担金収入
	2. 企 業 債		123,400	
		1. 企 業 債	123,400	建設改良事業に充当する企業 債
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		110	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	110	有形固定資産の売却に伴う代 金
	5 出 資 金		16,886	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	16,886	企業債償還元金に対する一般 会計出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,397,900	
	1. 建設改良費		1,043,164	
		1. 配水施設拡張費	946,240	配水施設の拡張及び改良工事費
		2. 拡張諸費	57,141	拡張事業に従事する職員の人件費及び事務費
		3. 営業設備費	39,783	量水器購入費等
	2. 企業債償還金		254,736	
		1. 企業債償還金	254,736	企業債の償還元金
	4. 投資		100,000	
		1. 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得

令和7年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		194,482,000
減価償却費		808,700,000
資産減耗費		34,000,000
引当金の増減額(△は減少)		3,913,000
長期前受金戻入額	△	251,760,000
支払利息		30,373,000
受取利息及び受取配当金	△	2,000,000
固定資産売却損		416,000
未収金の増減額(△は増加)		198,474,170
貯蔵品の増減額(△は増加)		537,000
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)	△	112,686,631
前受金の増減額(△は減少)	△	3,258,088
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		901,190,451
利息及び配当金の受取額		2,000,000
利息の支払額	△	30,373,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		872,817,451

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	953,357,000
有形固定資産の売却による収入		131,000
国庫補助金等による収入		199,087,000
投資有価証券の取得による支出	△	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	854,139,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	2,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		123,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	254,736,000
他会計等からの出資による収入		16,886,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	114,450,000
資金増加額(又は減少額)	△	95,771,549
資金期首残高		2,804,061,996
資金期末残高		2,708,290,447

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	18	75,994	65,394	141,388	25,661	167,049
前年度	26	92,062	52,257	144,319	28,981	173,300
比較	△ 8	△ 16,068	13,137	△ 2,931	△ 3,320	△ 6,251

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,818	618	1,094	32	4,700		
	前年度	2,052	318	1,480	32	4,500		
	比 較	△ 234	300	△ 386	0	200		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給付金	
	本年度	17,468	15,200		6,504	1,460	16,500	
	前年度	20,513	17,023		5,424	915	0	
	比 較	△ 3,045	△ 1,823		1,080	545	16,500	

給 与 費 明 細 書

ア．会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	16	71,424	63,594	135,018	24,361	159,379
前年度	18	77,908	46,460	124,368	25,801	150,169
比較	△ 2	△ 6,484	17,134	10,650	△ 1,440	9,210

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,818	618	1,041	32	4,700		
	前年度	2,052	318	1,048	32	4,500		
	比 較	△ 234	300	△ 7	0	200		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給付金	
	本年度	16,506	14,415		6,504	1,460	16,500	
	前年度	17,552	14,619		5,424	915	0	
	比 較	△ 1,046	△ 204		1,080	545	16,500	

給 与 費 明 細 書

イ．会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	2	4,570	1,800	6,370	1,300	7,670
前年度	8	14,154	5,797	19,951	3,180	23,131
比較	△ 6	△ 9,584	△ 3,997	△ 13,581	△ 1,880	△ 15,461

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度			53				
	前年度			432				
	比 較			△ 379				
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給付金	
	本年度	962	785					
	前年度	2,961	2,404					
	比 較	△ 1,999	△ 1,619					

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 16,068	給与改定に伴う増減分	1,912		給与改定の状況 前年度〔給与の改定率 3.00% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	88		平均昇給率 0.55%
		その他の増減分	△ 18,068	異動等による減少分	
手 当	13,137	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	13,137	退職給付金増加分等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)	技 能 職 (技 能 労 務 職)
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,771	387,222	343,550
	平均給与月額(円)	379,153	448,300	361,369
	平均年齢(歳)	49.1	52.2	59.7
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,620	388,000	339,450
	平均給与月額(円)	330,655	451,740	395,200
	平均年齢(歳)	48.1	52.9	58.7

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
中 学 卒		171,200		171,200	166,500
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700	180,600
大 学 卒	220,000		220,000		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	6.3	1 級		
	2 級	1	6.3	2 級		
	3 級	2	12.5	3 級		
	4 級	4	25.0	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	2	100.0
	6 級	5	31.3			
	7 級	1	6.2			
	8 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	2	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	1	6.2	2 級		
	3 級	3	18.8	3 級		
	4 級	4	25.0	4 級		
	5 級	2	12.5	5 級	2	100.0
	6 級	5	31.3			
	7 級					
	8 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	区 分	技 能 労 務 職
1 級	事務員・技術員	1 級	技能士
2 級	高度事務員・高度技術員	2 級	技能士
3 級	主査	3 級	主査
4 級	主幹	4 級	主査
5 級	参事	5 級	主幹
6 級	課長		
7 級	局次長		
8 級	局長		

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1 8	1 6	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 0	1 0	
	号級数別内訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		5 5 . 6	6 2 . 5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1 8	1 6	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 1	1 1	
	号級数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	2	2	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	7	
		5 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		6 1 . 1	6 8 . 8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事 務 職 (一般行政職)	技 術 職 (一般行政職)	技 能 職 (技能労務職)
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0 . 0	0 . 0	0 . 0	0 . 0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和 7 年 1 月 1 日現在)	6 1 . 1	0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	6	0	0	3 3
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.060～4.980	有
前 年 度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.960～4.880	有
一般会計 の 制 度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.060～4.980	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

1. 当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
川北揚水場 非常用自家発電装置 更新費	千円 310,000	—	千円 —	令和8年度	千円 310,000	千円	千円	千円 310,000

2. 過年度議決に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期上下水道事業 包括的民間委託事業	760,000千円に 物価変動に伴 う額を増減し た額	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	760,000千円に 物価変動に伴う 額を増減した額			760,000千 円に物価変 動に伴う額 を増減した 額

令和7年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		216,615,227	
ロ 建 物	585,054,775		
減 価 償 却 累 計 額	△ 466,716,705	118,338,070	
ハ 構 築 物	34,056,039,170		
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,614,146,598	15,441,892,572	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,280,504,327		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,470,256,923	1,810,247,404	
ホ 車 両 運 搬 具	36,881,962		
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,600,391	8,281,571	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,461,849		
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,805,280	11,656,569	
ト 建 設 仮 勘 定		244,864,579	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,851,895,992
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		84,839,934	
ロ 電 話 加 入 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			85,030,834
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 投 資		55,680	
ロ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 合 計			200,055,680
固 定 資 産 合 計			18,136,982,506
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,708,290,447	
(2) 未 収 金		202,805,900	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 6,000,000	
(4) 貯 蔵 品		17,338,796	
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000	

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,924,435,143
資産合計			21,061,417,649
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,495,329,563		
企業債合計		1,495,329,563	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	118,880,094		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		191,386,696	
固定負債合計			1,686,716,259
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	239,990,642		
企業債合計		239,990,642	
(2) 未払金		440,566,580	
(3) 未払費用		1,597,974	
(4) 前受金		1,042,494	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,073,000		
引当金合計		13,073,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	186,954,417		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		188,954,417	
流動負債合計			885,225,107
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,360,550,714	

(単位 円)

(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,257,184,493	
繰延収益合計			6,103,366,221
負債合計			8,675,307,587
資 本 の 部			
6. 資本金			9,910,387,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計		2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	160,000,000		
ロ建設改良積立金	700,000,000		
ハ震災対策積立金	920,000,000		
ニ当年度末処分利益剰余金	693,422,887		
利益剰余金合計		2,473,422,887	
剰余金合計			2,475,722,749
資本合計			12,386,110,062
負債資本合計			21,061,417,649

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
庁舎利用権	65年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は195,726,450円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度小松市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,118,638		
(2) 受託工事収益	192,650		
(3) 他会計負担金	10,465		
(4) その他営業収益	3,766	2,325,519	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	859,928		
(2) 配水及び給水費	331,054		
(3) 漏水防止費	39,209		
(4) 受託工事費	48,053		
(5) 総係費	167,899		
(6) 減価償却費	806,800		
(7) 資産減耗費	38,600		
(8) その他営業費用	3,100	2,294,643	
営業利益			30,876
3. 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	84		
(2) 受託事務収益	35,800		
(3) 他会計補助金	26,395		
(4) 雑収益	919		
(5) 下水道会計負担金	10,395		
(6) 長期前受金戻入	251,300	324,893	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,533		
(2) その他営業外費用	96,078	130,611	194,282
経常利益			225,158

(単位千円)

5. 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	12	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	52	64

6. 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,002		
(3) そ の 他 特 別 損 失	1,000	3,003	△ 2,939
当 年 度 純 利 益			222,219
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			216,722
その他未処分利益剰余金変動額			560,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			998,941

令和6年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		217,067,227	
ロ 建 物	585,054,775		
減 価 償 却 累 計 額	△ 458,411,705	126,643,070	
ハ 構 築 物	33,565,757,170		
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,969,746,598	15,596,010,572	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,940,761,771		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,363,007,367	1,577,754,404	
ホ 車 両 運 搬 具	36,885,962		
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,180,391	9,705,571	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,816,849		
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,485,280	10,331,569	
ト 建 設 仮 勘 定		200,773,579	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,738,285,992
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		88,339,934	
ロ 電 話 加 入 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			88,530,834
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 投 資		55,680	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 合 計			100,055,680
固 定 資 産 合 計			17,926,872,506
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,804,061,996	
(2) 未 収 金		401,280,070	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 4,500,000	
(4) 貯 蔵 品		17,875,796	
(5) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000	

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			3,220,717,862
資産合計			21,147,590,368
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,610,194,133		
企業債合計		1,610,194,133	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	115,580,094		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		188,086,696	
固定負債合計			1,798,280,829
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	256,462,072		
企業債合計		256,462,072	
(2) 未払金		552,973,089	
(3) 未払費用		1,878,096	
(4) 前受金		4,300,582	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,960,000		
引当金合計		13,960,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	186,954,417		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		188,954,417	
流動負債合計			1,018,528,256
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,174,623,714	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額	△ 5,018,584,493	
繰延収益合計		6,156,039,221
負債合計		8,972,848,306
資 本 の 部		
6.資本金		9,333,501,313
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
イ受贈財産評価額	2,299,862	
資本剰余金合計		2,299,862
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	170,000,000	
ロ建設改良積立金	720,000,000	
ハ震災対策積立金	950,000,000	
ニ当年度末処分利益剰余金	998,940,887	
利益剰余金合計		2,838,940,887
剰余金合計		2,841,240,749
資本合計		12,174,742,062
負債資本合計		21,147,590,368

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械及び装置 6～30 年
 - 車両運搬具 2～6 年
 - 工具器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 庁舎利用権 65 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は241,635,978円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度小松市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			3,958,600	
	1. 営業収益		2,648,595	
		1. 下水道使用料	1,250,457	下水道使用料収入
		2. 他会計負担金	1,397,673	雨水処理等に対する一般会計負担金
		3. その他営業収益	465	排水設備工事に係る指定業者登録手数料等
	2. 営業外収益		1,212,895	
		1. 補助金	74,657	収益的収入に係る国、県、一般会計補助金
		2. 受取利息及び配当金	96	預金利息の収入
		3. 雑収益	431	その他営業外収益
		4. 他会計負担金	225,811	企業債利息及び地域下水道の管理費に対する一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入	911,900	長期前受金の収益化額
	3. 特別利益		97,110	
		1. 固定資産売却益	110	固定資産の売却益
		2. 過年度損益修正益	900	前年度以前の期間に属する収入
		3. その他特別利益	96,100	災害復旧工事の除却に伴う長期前受金戻入相当額

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費			4,537,000	
	1. 営業費用		3,739,141	
		1. 管 渠 費	130,211	管路の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	167,668	ポンプ場の運転管理及び維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	505,159	処理場の運転管理及び維持管理に要する費用
		4. 流域下水道維持管理負担金	129,161	加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）維持管理負担金
		5. 業 務 費	12,042	下水道使用料業務、排水設備の審査等に要する費用
		6. 接 続 促 進 費	4,941	下水道の接続促進に要する費用
		7. 総 係 費	116,078	事業活動の全般に関連する費用
		8. 減 価 償 却 費	2,541,700	固定資産の減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	132,100	固定資産の除却費
		10. その他営業費用	81	その他の営業に要する費用
	2. 営業外費用		487,059	
		1. 支 払 利 息	461,099	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税の納付
		3. 地域下水道管理費	20,960	地域下水道の管理に要する費用
	3. 特別損失		310,800	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	100	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	1,700	前年度以前の期間に属する費用
		3. その他特別損失	309,000	災害復旧工事の除却損相当額

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			5,953,400	
	1. 企 業 債		4,132,550	
		1. 企 業 債	4,132,550	建設改良事業等に充当する企業債
	2. 国庫補助金		1,264,500	
		1. 国 庫 補 助 金	1,264,500	建設改良事業等に対する国庫補助金
	3. 県 補 助 金		42,000	
		1. 県 補 助 金	42,000	建設改良事業等に対する県補助金
	4. 出 資 金		350,738	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	350,738	企業債償還元金に対する一般会計出資金
	5. 固定資産売却代金		58	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	58	固定資産の売却代金
	6. 長期貸付金償還金		9,531	
		1. 長期貸付金償還金	9,531	排水設備工事促進資金貸付金に対する償還金収入
	7. 負 担 金		151,023	
		1. 受 益 者 負 担 金	36,715	受益者負担金収入
		2. 工 事 負 担 金	67,908	污水管渠移設工事等に伴う負担金
		3. 他 会 計 負 担 金	46,400	浸水対策事業等に対する一般会計負担金
	8. 基金繰入金		3,000	
		1. 基 金 繰 入 金	3,000	基金積立金受入額

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			7,328,800	
	1. 建設改良費		3,149,296	
		1. 拡張事業費	1,237,705	管路、ポンプ場、処理場等の拡張工事等に要する費用
		2. 改良事業費	1,854,000	管路、ポンプ場、処理場等の改良工事等に要する費用
		3. 事務費	42,699	建設改良工事関係の職員給与等
		4. 受益者負担金徴収業務費	14,892	受益者負担金の徴収収納業務に要する費用
	2. 企業債還金		4,162,379	
		1. 企業債償還金	4,162,379	発行済企業債に対する元金償還金
	3. 投資		17,125	
		1. 長期貸付金	17,000	排水設備工事促進資金貸付金
		2. 基金積立金	125	農業集落排水処理施設基金積立金

令和7年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△	718,306,000
減価償却費		2,541,700,000
資産減耗費		132,100,000
引当金の増減額(△は減少)		170,000
長期前受金戻入額	△	911,900,000
支払利息		490,891,000
受取利息及び受取配当金	△	31,000
固定資産売却損		0
未収金の増減額(△は増加)		5,221,108
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		282,620,791
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		1,822,465,899
利息及び配当金の受取額		31,000
利息の支払額	△	490,891,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,331,605,899

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,873,573,000
有形固定資産の売却による収入		153,000
無形固定資産の取得による支出	△	23,694,000
長期貸付金貸付による支出	△	17,000,000
長期貸付金償還金による収入		9,531,000
基金からの繰入による収入		3,000,000
基金積立金積立による支出	△	125,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		1,345,405,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,556,303,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,132,550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,162,379,000
他会計等からの出資による収入		350,738,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,909,000

資金増加額(又は減少額)		96,211,899
資金期首残高		1,213,331,644
資金期末残高		1,309,543,543

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	11	40,353	29,618	69,971	13,219	83,190
前年度	14	48,019	28,731	76,750	15,731	92,481
比 較	△ 3	△ 7,666	887	△ 6,779	△ 2,512	△ 9,291

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,596		389		4,300		
	前年度	1,698		512		3,400		
	比 較	△ 102		△ 123		900		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給付金
	本年度	10,276	8,158		1,080	960	2,859	
	前年度	11,629	9,380		1,632	740		
	比 較	△ 1,353	△ 1,222		△ 552	220	2,859	

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	11	40,353	29,618	69,971	13,219	83,190
前年度	12	44,573	27,287	71,860	14,849	86,709
比 較	△ 1	△ 4,220	2,331	△ 1,889	△ 1,630	△ 3,519

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,596		389		4,300		
	前年度	1,698		415		3,400		
	比 較	△ 102		△ 26		900		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給付金
	本年度	10,276	8,158		1,080	960	2,859	
	前年度	10,905	8,757		1,632	480		
	比 較	△ 629	△ 599		△ 552	480	2,859	

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度						
前年度	2	3,446	1,444	4,890	882	5,772
比 較	△ 2	△ 3,446	△ 1,444	△ 4,890	△ 882	△ 5,772

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度							
	前年度			97				
	比 較			△ 97				
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給付金
	本年度							
	前年度	724	623					
	比 較	△ 724	△ 623					
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給付金
	本年度							
	前年度	724	623					
	比 較	△ 724	△ 623					

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,666	給与改定に伴う増減分	1,440	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.00% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	148	平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	△ 9,254	異動等による減少分
手 当	887	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	887	異動等による増加分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)
令 和7年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 2 9 , 9 7 5	3 0 7 , 1 3 8
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 5 5 , 6 5 6	3 4 3 , 2 3 0
	平 均 年 齢 (歳)	4 2 . 3	4 2 . 5
令 和6年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 0 9 , 6 0 0	3 0 8 , 1 2 5
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 2 7 , 2 8 7	3 5 0 , 6 3 9
	平 均 年 齢 (歳)	4 0 . 8	4 3 . 5

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一 般 会 計 の 制 度		
		一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
中 学 卒			1 7 1 , 2 0 0	1 6 6 , 5 0 0
高 校 卒	1 8 8 , 0 0 0	1 8 8 , 0 0 0	1 8 5 , 7 0 0	1 8 0 , 6 0 0
大 学 卒	2 2 0 , 0 0 0	2 2 0 , 0 0 0		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	3	25.0
	3 級	5	41.7
	4 級	1	8.3
	5 級	3	25.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0
令和6年 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	3	25.0
	3 級	3	25.0
	4 級	1	8.3
	5 級	4	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	局次長
8 級	局長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1 1	1 1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 0	1 0
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	8	8
		5 号給 (人)	2	2
		6 号給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		9 0 . 9	9 0 . 9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1 2	1 2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 1	1 1
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	1 0	1 0
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		9 1 . 7	9 1 . 7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.060～4.980	有
前 年 度	1.980～2.440	1.980～2.440	3.960～4.880	有
一般会計 の 制 度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.060～4.980	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期上下水道事業包括的 民間委託事業	2,810,000千 円に流入水 量の変動及 び物価変動 に伴う額を 増減した額	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	2,810,000 千円に流入 水量の変動 及び物価変 動に伴う額 を増減した 額			2,810,000 千円に流入 水量の変動 及び物価変 動に伴う額 を増減した 額

令和7年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		729,242,490	
ロ 建 物	2,136,349,840		
減価償却累計額	<u>△ 1,002,530,543</u>	1,133,819,297	
ハ 構 築 物	88,131,745,065		
減価償却累計額	<u>△ 29,975,368,104</u>	58,156,376,961	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,509,411,088		
減価償却累計額	<u>△ 7,272,713,300</u>	7,236,697,788	
ホ 車 両 運 搬 具	5,536,897		
減価償却累計額	<u>△ 5,026,588</u>	510,309	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,341,926		
減価償却累計額	<u>△ 10,470,818</u>	1,871,108	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>333,387,274</u>	
有形固定資産合計			67,591,905,227

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		793,827,930	
無形固定資産合計			799,438,930

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		31,485,500	
ロ 基 金		19,322,501	
ハ そ の 他 の 投 資		<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計			<u>50,831,421</u>
固定資産合計			68,442,175,578

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,309,543,543	
(2) 未収金		330,380,566	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 5,800,000</u>	
流動資産合計			<u>1,634,124,109</u>
資産合計			<u><u>70,076,299,687</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>37,589,774,134</u>	
企業債合計			37,589,774,134

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	40,239,711		
引当金合計		40,239,711	
固定負債合計			37,630,013,845
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,223,227,124		
企業債合計		4,223,227,124	
(2) 未払金		1,373,633,632	
(3) 未払費用		11,112,669	
(4) 前受金		178,810	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	6,556,000		
引当金合計		6,556,000	
(6) 預り金		682,821	
流動負債合計			5,615,391,056
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		37,481,340,024	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 13,409,024,344	
繰延収益合計			24,072,315,680
負債合計			67,317,720,581
資 本 の 部			
6. 資本金			5,853,043,371
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	5,498,532		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	3,323,081,181		
欠損金合計		3,323,081,181	
剰余金合計			△ 3,094,464,265
資本合計			2,758,579,106
負債資本合計			70,076,299,687

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,901,335,114円である。

令和6年度小松市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,136,373		
(2) 他会計負担金	1,393,722		
(3) その他営業収益	<u>472</u>	2,530,567	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	69,316		
(2) ポンプ場費	127,654		
(3) 処理場費	352,828		
(4) 流域下水道維持管理負担金	113,786		
(5) 業務費	46,452		
(6) 接続促進費	11,005		
(7) 総係費	53,626		
(8) 減価償却費	2,545,800		
(9) 資産減耗費	81,600		
(10) その他営業費用	<u>91</u>	<u>3,402,158</u>	
営業損失			871,591
3. 営業外収益			
(1) 補助金	31,295		
(2) 受取利息及び配当金	31		
(3) 雑収益	398		
(4) 他会計負担金	235,838		
(5) 長期前受金戻入	<u>900,000</u>	1,167,562	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	490,891		
(2) 雑支出	175,921		
(3) 地域下水道管理費	<u>17,015</u>	<u>683,827</u>	<u>483,735</u>
経常損失			387,856

(単位千円)

5. 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	91	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	820	
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>91</u>	1,002

6. 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	100		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,547		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>2,000</u>	<u>3,647</u>	<u>△ 2,645</u>
当 年 度 純 損 失			390,501
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,214,274</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,604,775</u></u>

令和6年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	地	513,242,490	
ロ 建 物	物	2,136,349,840	
	減価償却累計額	<u>△ 938,030,543</u>	1,198,319,297
ハ 構 築 物	物	86,754,472,491	
	減価償却累計額	<u>△ 28,035,168,104</u>	58,719,304,387
ニ 機 械 及 び 装 置		13,098,363,870	
	減価償却累計額	<u>△ 6,810,113,300</u>	6,288,250,570
ホ 車 両 運 搬 具		5,536,897	
	減価償却累計額	<u>△ 4,626,588</u>	910,309
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		12,494,926	
	減価償却累計額	<u>△ 9,770,818</u>	2,724,108
ト 建 設 仮 勘 定		<u>596,234,066</u>	
	有形固定資産合計		67,318,985,227

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		843,433,930	
	無形固定資産合計		849,044,930

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		24,016,500	
ロ 基 金		22,197,501	
ハ そ の 他 の 投 資		<u>23,420</u>	
	投資その他の資産合計		<u>46,237,421</u>
	固定資産合計		68,214,267,578

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,213,331,644	
(2) 未 収 金		335,601,674	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,200,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,543,733,318</u>
	資産合計		<u>69,758,000,896</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>37,680,451,620</u>	
	企業債合計		37,680,451,620

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			37,720,691,331
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,162,378,638</u>		
企業債合計		4,162,378,638	
(2) 未払金		1,088,510,226	
(3) 未払費用		13,615,284	
(4) 前受金		178,810	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,986,000</u>		
引当金合計		6,986,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			5,272,351,779
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,136,060,024	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,497,124,344</u>	
繰延収益合計			<u>23,638,935,680</u>
負債合計			<u>66,631,978,790</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			5,502,180,371
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,604,775,181</u>		
欠損金合計		<u>2,604,775,181</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,376,158,265</u>
資本合計			<u>3,126,022,106</u>
負債資本合計			<u>69,758,000,896</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、21,842,414,403円である。

国民健康保険小松市民病院事業 会計予算に関する説明書

令和7年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			10,185,000	
	1. 医業収益		9,505,642	
		1. 本 院 医 業 収 益	9,505,642	入院収益 5,983,600 外来収益 3,162,000 在宅医療収益 32,410 その他医業収益 327,632
	2. 医業外 収 益		679,357	
		1. 本 院 医 業 外 収 益	679,357	受取利息及び配当金 3,250 補助金 28,461 負担金交付金 164,415 長期前受金戻入 388,000 その他医業外収益 77,075 病児保育所収益 15,295 院内保育所収益 2,861
	3. 特別利益		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			10,635,000	
	1. 医業費用		10,567,122	
		1. 本 院 医 業 費 用	10,567,122	給与費 4,826,089 材料費 3,358,350 経費 1,684,088 減価償却費 648,595 資産減耗費 10,000 研究研修費 40,000
	2. 医業外 費 用		67,877	
		1. 本 院 医 業 外 費 用	67,877	支払利息及び企業債取扱諸費 24,822 雑損失 1 消費税 14,000 病児保育事業費 15,415 院内保育事業費 13,039 看護師等確保経費 600
	3. 特別損失		1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,053,000	
	1. 企 業 債		1,713,400	
		1. 企 業 債	1,713,400	建設改良資金 1,713,400
	2. 負 担 金		332,211	
		1. 負 担 区 分 に 基づく負担金	332,211	
	3. 固 定 資 産 売却代金		789	
		1. 固 定 資 産 売却代金	789	有形固定資産売却代金 1 差入保証金返還金 788
	4. 補 助 金		6,600	
		1. 補 助 金	6,600	県補助金 6,600

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,421,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,760,000	
		1. 資 産 購 入 費	1,700,000	医療器械購入費 350,000 備品購入費 1,350,000
		2. 施 設 整 備 費	60,000	工事請負費 60,000
	2. 企 業 債 償 還 金		654,714	
		1. 企 業 債 償 還 金	654,714	定時償還 654,714
	3. 投 資		6,286	
		1. そ の 他 投 資	2,086	差入保証金 2,086
		2. 長 期 貸 付 金	4,200	看護師等修学資金貸付金 4,200

令和7年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 450,000,000
減価償却費	648,595,000
資産減耗費	10,000,000
看護師等確保経費	600,000
引当金の増減額(△は減少)	123,129,000
長期前受金戻入額	△ 388,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,250,000
支払利息	23,668,000
未収金の増減額(△は増加)	1,018,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 70,673,000
小計	△ 104,913,000
利息及び配当金の受取額	3,250,000
利息の支払額	△ 23,668,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,331,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,760,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 2,086,000
長期貸付金による支出	△ 4,200,000
差入保証金の返還による収入	788,000
国庫補助金等による収入	6,600,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	332,211,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,426,686,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,713,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 662,297,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,051,103,000</u>

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額) △ 500,914,000

資金期首残高 3,816,050,089

資金期末残高 3,315,136,089

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	574	142,977	1,984,662	1,878,698	4,006,337	719,752	4,726,089
前年度	570	137,104	1,914,511	1,820,534	3,872,149	698,322	4,570,471
比 較	4	5,873	70,151	58,164	134,188	21,430	155,618

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	37,010	19,728	33,007	165,653	219,214	46,613
	前 年 度	33,683	19,379	31,508	169,985	173,238	40,134
	比 較	3,327	349	1,499	△4,332	45,976	6,479
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	27,327	6,048	30,190	7,126	487,792	417,551
	前 年 度	26,796	10,746	42,746	3,623	440,893	380,215
	比 較	531	△4,698	△12,556	3,503	46,899	37,336
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調整手当	児童手当	地域手当	退職給付費
	本 年 度		46,536	211,573	33,260	63,070	27,000
	前 年 度		49,320	203,841	22,090	63,082	109,255
	比 較		△2,784	7,732	11,170	△12	△82,255

給 与 費 明 細 書

ア．会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	427		1,787,451	1,728,414	3,515,865	638,179	4,154,044
前年度	419		1,723,488	1,683,135	3,406,623	619,838	4,026,461
比 較	8		63,963	45,279	109,242	18,341	127,583

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	37,010	19,728	26,400	164,800	202,354	46,613
	前 年 度	33,683	19,379	24,440	168,530	166,148	40,134
	比 較	3,327	349	1,960	△3,730	36,206	6,479
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	27,327		30,190	7,126	423,945	365,496
	前 年 度	26,639		42,746	3,623	382,751	331,932
	比 較	688		△12,556	3,503	41,194	33,564
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調整手当	児童手当	地域手当	退職給付費
	本 年 度		46,536	211,573	32,900	63,070	23,346
	前 年 度		49,320	203,841	21,610	63,082	105,277
	比 較		△2,784	7,732	11,290	△12	△81,931

給 与 費 明 細 書

イ．会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	147	142,977	197,211	150,284	490,472	81,573	572,045
前年度	151	137,104	191,023	137,399	465,526	78,484	544,010
比 較	△4	5,873	6,188	12,885	24,946	3,089	28,035

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度			6,607	853	16,860	
	前 年 度			7,068	1,455	7,090	
	比 較			△461	△602	9,770	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		6,048			63,847	52,055
	前 年 度	157	10,746			58,142	48,283
	比 較	△157	△4,698			5,705	3,772
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調整手当	児童手当	地域手当	退職給付費
	本 年 度				360		3,654
	前 年 度				480		3,978
	比 較				△120		△324

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	63,963	給与改定 に 伴 う 増 減 分	53,096		給料改定の状況 前年度 $\left[\begin{array}{l} \text{給料の改定率} \quad 3.00\% \\ \text{給与改定実施時期} \quad 12 \end{array} \right.$
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	7,572		平均昇給率 0.95%
		その他の 増 減 分	3,295		職員数の増
手 当	45,279	制度改正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の 増 減 分	45,279		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 一般行政職	医 師 医療職(1)	医療技術職 医療職(2)	看 護 師 医療職(3)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	344,861	474,392	305,165	331,272
	平均給与月額(円)	403,777	1,240,216	375,753	424,257
	平均年齢(歳)	45.0	44.3	37.9	43.0
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	336,295	465,687	292,187	320,387
	平均給与月額(円)	396,673	1,150,115	358,179	412,684
	平均年齢(歳)	48.4	44.6	38.1	42.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	188,000円				188,000円
短大2卒	204,400円		208,300円	240,600円	204,400円
短大3卒			220,500円	249,400円	
大 学 卒	220,000円		227,400円	255,400円	220,000円
大学6卒			244,400円		
医 大 卒		291,400円			

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1級	2	9.1	1級	9	15.0
	2級	2	9.1	2級	26	43.3
	3級	3	13.6	3級	20	33.3
	4級	8	36.3	4級	5	8.3
	5級	3	13.6			
	6級	3	13.6			
	7級		0.0			
	8級	1	4.5			
	計	22	99.8	計	60	99.9
	医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級	39	46.4	2級	76	29.7
	3級	17	20.2	3級	79	30.8
	4級	10	11.9	4級	80	31.3
	5級	15	17.9	5級	20	7.8
	6級	2	2.4	6級	1	0.4
	7級	1	1.2			
	計	84	100.0	計	256	100.0

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	1級	3	14.3	1級	10	16.7
	2級	1		2級	24	40.0
	3級	3	14.3	3級	20	33.3
	4級	7	33.3	4級	6	10.0
	5級	3	14.3			
	6級	3	14.3			
	7級					
	8級	1	4.8			
	計	21	95.3	計	60	100.0
	医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級	44	51.2	2級	77	30.7
	3級	18	20.9	3級	80	31.9
	4級	5	5.8	4級	73	29.1
	5級	15	17.3	5級	20	8.0
	6級	3	3.5	6級	1	0.4
	7級	1	1.2			
	計	86	99.9	計	251	100.1

(級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
1 級	事務員 技術員	医師	医療技術者等(※) 歯科衛生士等 (※)	准看護師
2 級	高度事務員 高度技術員	医長	薬剤師 困難業務技師(薬剤師除く。)	看護師 保健師又は助産師
3 級	主査	担当部長	困難業務技師(薬剤師) 高度知識技師(薬剤師除く。)	主任 高度知識看護師・助産師等 特高度経験准看護師
4 級	主幹	院長 副院長 診療部長	主幹 主査	看護師長 看護副師長 総主任 高度知識主任
5 級	参事		主幹 副科長 (薬剤師除く。)	看護副部長 高度知識看護師長
6 級	課長		副科長 (薬剤師) 科長 (薬剤師除く。)	看護部長
7 級	局次長		科長 (薬剤師)	
8 級	局長			

(※)医療技術者等・・・栄養士，診療放射線技師，臨床検査技師，臨床工学技士，理学療法士又は作業療法士，視能訓練士，言語聴覚又は義肢装具士

(※)歯科衛生士等・・・ 歯科衛生士，歯科技工士又はあん摩マッサージ指圧師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職（１）	医療職（２）	医療職（３）
本 年 度	職員数（Ａ）（人）	427	23	61	83	260
	昇給に係る 職員数（Ｂ）（人）					
	号級数 別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)				
		5号給(人)				
		6号給(人)				
	比率(B)/(A)(%)					
前 年 度	職員数（Ａ）（人）	419	21	61	86	251
	昇給に係る 職員数（Ｂ）（人）	350	17	53	72	208
	号級数 別内訳	1号給(人)	13	2	5	6
		2号給(人)	3		2	1
		3号給(人)	44	27	3	14
		4号給(人)	234	12	50	154
		5号給(人)	40	4	8	25
		6号給(人)	16	3	4	8
	比率(B)/(A)(%)		83.5	81.0	86.9	83.7
						82.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職（１）	医療職（２）	医療職（３）
給料総額に対する比率（％）	6.6	0.0	11.4	0.9	5.3
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	74.8	0.0	100.0	41.0	85.9
支給対象職員一人当たり 平均支給月額（円）	46,916.0	0.0	141,101.0	8,582.0	26,144.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医事の研究業務・放射線取扱作業業務・夜間看護業務・ 結核患者接触業務・感染症防疫等作業業務・訪問看護業務				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.030 ～ 2.490	2.030 ～ 2.490	4.06 ～ 4.98	有
前年度	1.980 ～ 2.440	1.980 ～ 2.440	3.96 ～ 4.88	有
一般会計の制度	2.030 ～ 2.490	2.030 ～ 2.490	4.06 ～ 4.98	有

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	16% (医療職(1)のみ対象)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,884,410,713	
ロ 建 物	12,816,908,410		
減価償却累計額	△ 8,520,869,186	4,296,039,224	
ハ 構 築 物	251,297,000		
減価償却累計額	△ 232,830,900	18,466,100	
ニ 器 械 備 品	6,873,743,353		
減価償却累計額	△ 4,171,426,681	2,702,316,672	
ホ 車 両	7,077,306		
減価償却累計額	△ 6,462,480	614,826	
有形固定資産合計		8,901,847,535	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		41,573,000	
無形固定資産合計		41,573,000	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税		235,272,729	
ロ 其 他 投 資	△ 23,148,500		
投資その他の資産合計		212,124,229	
固定資産合計			9,155,544,764
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
		3,315,136,089	
(2) 未 収 金			
貸倒引当金	△ 4,500,906	1,819,465,094	
(3) 貯 蔵 品			
前 払 金		37,126,868	
		2,227,382	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保管有価証券	5,000,000		
その他流動資産合計		5,000,000	
流動資産合計			5,178,955,433
資 産 合 計			14,334,500,197

(単位 円)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の
イ財源に充てるための
企業債

3,278,305,763

企業債合計

3,278,305,763

(2) 引 当 金

イ退職給付引当金

1,223,883,033

ロ修繕引当金

425,830,000

引当金合計

1,649,713,033

固定負債合計

4,928,018,796

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の
イ財源に充てるための
企業債

654,714,000

企業債合計

654,714,000

(2) 未 払 金

456,240,000

(3) 未 払 費 用

1,154,000

(4) 引 当 金

イ賞与引当金

288,291,000

ロその他の

54,870,000

引当金合計

343,161,000

(5) その他流動負債

イ預り金

30,993,858

ロ預り有価証券

5,000,000

その他流動負債
合計

35,993,858

流動負債合計

1,491,262,858

5. 繰 延 収 益

長期前受金

6,900,269,804

収益化累計額

△ 4,915,035,483

繰延収益合計

1,985,234,321

負債合計

8,404,515,975

(単位 円)

資 本 の 部			
6. 資 本 金			7,037,065,219
7. 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理			
欠 損 金	1,107,080,997		
欠 損 金 合 計		1,107,080,997	
剰 余 金 合 計			△ 1,107,080,997
資 本 合 計			5,929,984,222
負 債 資 本 合 計			14,334,500,197

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物（付属設備を含む） 6～39年
 - 構築物 10～40年
 - 器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,361,403,970円である（うち繰延累計額：529,580,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1. 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	5,723,695	
(2) 外 来 収 益	3,040,070	
(3) 在 宅 医 療 収 益	29,410	
(4) その他医業収益	315,558	9,108,733

2. 医 業 費 用

(1) 給 与 費	4,667,783	
(2) 材 料 費	3,309,000	
(3) 経 費	1,595,421	
(4) 減 価 償 却 費	703,321	
(5) 資 産 減 耗 費	20,000	
(6) 研 究 研 修 費	45,000	10,340,525

医 業 損 失 1,231,792

3. 医業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	
(2) 負 担 金 交 付 金	237,649	
(3) 補 助 金	23,178	
(4) 長期前受金戻入	368,000	
(5) その他医業外収益	71,785	
(6) 病児保育所収益	13,302	
(7) 院内保育所収益	2,878	716,832

4. 医業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	23,169	
(2) 雑 損 失	1	
(3) 長期前払消費税 償 却	0	
(4) 消 費 税	13,000	
(5) 病児保育事業費	15,026	
(6) 院内保育事業費	13,017	64,213

経 常 損 失 579,173

当 年 度 純 損 失 579,173

前 年 度 繰 越 欠 損 金 77,908

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 657,081

令和6年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,884,410,713	
ロ 建 物	12,762,362,956		
減価償却累計額	△ 8,293,226,186	4,469,136,770	
ハ 構 築 物	251,297,000		
減価償却累計額	△ 231,091,900	20,205,100	
ニ 器 械 備 品	5,338,288,808		
減価償却累計額	△ 3,761,693,681	1,576,595,127	
ホ 車 両	7,077,306		
減価償却累計額	△ 6,109,480	967,826	
有形固定資産合計		7,951,315,536	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		50,700,000	
無形固定資産合計		50,700,000	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税		75,272,728	
ロ 其 他 投 資	△ 28,045,500		
投資その他の資産合計		47,227,228	
固定資産合計			8,049,242,764
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
		3,816,050,089	
(2) 未 収 金			
	1,824,984,000		
貸倒引当金	△ 7,480,906	1,817,503,094	
(3) 貯 蔵 品			
		37,126,868	
前 払 金		2,227,382	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保管有価証券	5,000,000		
その他流動資産合計		5,000,000	
流動資産合計			5,677,907,433
資 産 合 計			13,727,150,197

(単位 円)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の
イ財源に充てるための
企業債

2,219,619,763

企業債合計

2,219,619,763

(2) 引 当 金

イ退職給付引当金

1,123,883,033

ロ修繕引当金

425,830,000

引当金合計

1,549,713,033

固定負債合計

3,769,332,796

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の
イ財源に充てるための
企業債

662,297,000

企業債合計

662,297,000

(2) 未 払 金

526,877,000

(3) 未 払 費 用

1,190,000

(4) 引 当 金

イ賞与引当金

267,257,000

ロその他の

49,795,000

引当金合計

317,052,000

(5) その他流動負債

イ預り金

30,993,858

ロ預り有価証券

5,000,000

その他流動負債
合計

35,993,858

流動負債合計

1,543,409,858

5. 繰 延 収 益

長期前受金

6,561,458,804

収益化累計額

△ 4,527,035,483

繰延収益合計

2,034,423,321

負債合計

7,347,165,975

(単位 円)

資 本 の 部			
6. 資 本 金			7,037,065,219
7. 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	657,080,997		
欠 損 金 合 計		657,080,997	
剰 余 金 合 計			△ 657,080,997
資 本 合 計			6,379,984,222
負 債 資 本 合 計			13,727,150,197

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
建物（付属設備を含む） 6～39年
構築物 10～40年
器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,496,086,669円である（うち繰延累計額：529,580,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。